

試練に立つクリントン外交：1993年 アメリカの アジア政策

著者	浅野 幸穂
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1994年版
ページ	[596]-620
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002225

1993年 アメリカのアジア政策

試練に立つクリントン外交

あさの ゆき穂
浅野幸穂

「経済安保」が前面に■■■

1993年1月、「変革」をかかげるビル・クリントンが第42代アメリカ大統領に就任した。クリントンはしばしば、第2次大戦後世界のアーキテクトとなったトルーマン大統領の立場にみずからをなぞらえる。第1次大戦、第2次大戦に続く冷戦の終結で迎えた現在は、「20世紀における3度目のアメリカの決断の時期」というわけである。しかし世界の情勢もそこにおけるアメリカの位置も、トルーマンが「バックス・アメリカナ」のもとにアメリカの空前の繁栄の時代を開いた時期とはまったく異なっている。クリントン自身も、アメリカが依然「世界最強の経済、軍事力を誇る唯一の超大国」ではあるが、冷戦で資力を蕩尽して次のような宿弊にあえいでいることを認める。生産性の低い伸び、賃金の低迷、雇用不安、膨大な財政赤字、長期的投資の不足、医療保険の不備、教育・雇用訓練の不足などである。

これらの挑戦を前に、クリントンはどう問題を設定し、いかに対処したのであろうか。

(1) 経済安全保障：外交原則の基軸

クリントンが就任後時をおかず(2月17日)、政府支出削減と増税を抱き合わせた「投資拡大と赤字削減」を中心とする「包括的経済計画」(「アメリカ変革のビジョン」と銘打つ)を国民の前に提示し、アメリカ経済の態勢立て直しを図ったことは至極当然のことと言わなければならない。

クリントンは就任の直前、政権の外交政策の3原則として、(i)アメリカの経済安全保障の強化(経済成長)、(ii)新しい安全保障の課題に適合した強い防衛力(軍事力)、(iii)世界に民主主義と市場経済を拡大すること(民主主義支援)、を再確認した(こ

では1月13日クリストファー国務長官の上院外交委員会証言における表現を借りる)。

経済安全保障の課題は真先に来ているし、「経済成長」という表現も使われている。形式は別にして内容上でも、国内経済の態勢立て直しこそアメリカ外交展開の中心的、基軸的位置を占めることを指摘できよう。なぜなら、アメリカが冷戦の負担にアトラス神のように耐えているうちに、国際経済のバランスは日、独などに傾き、前述のように国内の経済社会情勢は確実に悪化し、外交指導力を陰らせている。一方、イデオロギー競争から経済競争に移行した新しい時代と向き合わなければならないからである。そして「公正と相互性」を押し立てた国際経済戦略は、国内経済態勢立て直しの有力な一翼を担うという相互作用がある。

クリントン自身はこれを、国内経済と国際経済を新しい進路に向けるアメリカの5点の行動として説明している(2月26日、アメリカ大学での演説)。

(i) 「包括的経済計画」で示した投資拡大と財政赤字削減の同時的実行による国内経済の正常化。

(ii) 貿易をアメリカの安全保障の優先的な要素にすること。意味するところは、貿易と投資の参入を相互的にする貿易政策を取り、ガット・ウルグアイ・ラウンド、北米自由貿易協定(NAFTA)、アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)などを通して、外国市場開放、貿易拡大の「明確で強制力あるルール」を作ることである。

(iii) 世界全体の経済成長を達成するための協力関係強化に当たって、アメリカが先進国のなかでリーダーシップを発揮すること。先進国間のマクロ経済の協調や制度・構造改革の協調である。

(iv) 発展途上諸国の成長拡大の促進。貿易面の支援のほか、人口問題・環境問題への支援、正統政府への支援、最貧国への援助など。

(v) ロシアなど旧ソ連(「新興の民主主義国家」)

における民主主義の成功への支援。ロシアや核兵器を保有する共和国からの脅威減退がアメリカの防衛費削減の条件であること、経済改革破綻による難民の発生や原子力発電施設の危険性を指摘したあと、「呼び水」としての投資が、旧ソ連に民主主義を拡大するだけでなくアメリカの安全保障と将来の繁栄を保証する、と述べている。

一見して、(i)の国内経済再建策に、貿易最重要の国際経済戦略、先進国間でのリーダーシップ確立策など対外政策を組み合わせ「アメリカ自身の繁栄」の回復が図られ、発展途上国や「新興民主主義国家」に対する政策にしてもその例外でないことは明らかであろう。

政権初年度の1993年、これらの政策はどう展開されたのであろうか。

「包括的経済計画」では、4年間で、増税2420億^{ドル}、歳出削減2460億^{ドル}、その他計4960億^{ドル}の財政赤字削減、経済基盤強化など約1600億^{ドル}の長期公共投資、短期雇用投資計画300億^{ドル}、医療保険制度の大幅改革、教育・職業訓練計画などが打ち出された。選挙戦で増税なしを公約していた一部中間層にまで増税対象が拡大されていたので反発も強かったが、議会は経済計画大綱を3月中に通過させた(最終的に8月10日成立した「1993年財政調整法」では、5年間に歳出削減2550億^{ドル}、増税2410億^{ドル}となっている)。ただ、短期景気刺激計画の大幅削減は景気回復にともない打撃は少なかったが、医療保険制度改革審議の次年度持ち越しで赤字削減の成果は十分明らかでない。とは言うものの、財政赤字は着実に縮小傾向を示し(95年度には1800億^{ドル}以下)、それを反映して長期金利も93年に入って低下が著しい。

財政赤字削減で議会のバックアップを受けたクリントンは、先進国間での指導力を強化した。「これまで、財政赤字を削減して経済を立て直せ、教育・技術に投資して生産性を向上させよ、と言われてきたことをアメリカは独力で実行した。今度は皆さんが貿易障壁を低め、経済刺激策をとる番である」と胸を張れる、というわけである。事実、東京サミットにはその態度で臨み、ウルグアイ・ラウンドの年内決着と対口経済支援策をまとめた。また「新太平洋共同体」とAPEC閣僚会議の首脳会議格上げを提言し、宮沢首相から「日米包括経済

協議」開始の同意を取りつけた。

ブッシュ政権から引き継いだNAFTA問題では、懸念されていた労働基準と環境基準の問題で補完協定を結んだうえ、当初の劣勢を精力的な下院工作ではね返し、APECシアトル会議中に承認法案の可決を見た。さらに余勢を駆って、同会議でウルグアイ・ラウンドの決着を促す宣言を引き出し、EC(11月からはEU)側に圧力をかけた。同ラウンドは12月15日、難航の末大筋合意した。

(2) 定まらぬ安全保障政策のスタンス

ひとまず順調に滑り出した国内経済立て直し課題にひきかえ、軍事力再編の課題は重大な障害に直面し、模索状態が続いている。これをもってクリントン政権の内向き志向、あるいは外交政策での経験不足や無定見からくる優柔不断と評することは可能である。しかし問題の構造を、冷戦後の複雑、多面的な世界情勢に対して一層制約された資源を使って対応しなければならないことと捉えるならば、アメリカがどのような方式でどこまで介入を行なうべきか、政権最高幹部の間でもまだ方針が定まらない、いわば過渡期における試行錯誤の状態を見ることができる。

資源上の制約は国防予算削減政策のもとで策定された戦力計画に、また介入方式の模索は世界各地の紛争への介入をめぐる政権内外の曲折した論議のなかに、うかがうことができる。

2 正面戦略を維持 冷戦後の情勢下で財政赤字削減の有力な来源が国防費削減であることは言をまたない。先の「包括経済計画」下の連邦支出削減目標4年間2460億^{ドル}のうち760億^{ドル}(支出権限ベースでは880億^{ドル})が国防費からであった。

クリントン大統領は、3月27日発表の当面の1994年度国防予算案については、前年度比4.7%減の2642億^{ドル}とほぼ現体制の継続を容認したが、国防総省に対して削減目標の大枠内での国防体制の全面的見直しを求めた。これが94年度予算案発表に当たってアスピンの国防長官が出した長期の「ボトムアップ・レビュー全面見直し」指示である。

「全面見直し」の過程では、アスピンの6月16日中間的に発表した、実質上従来の「ウィン・アンド・ウィン2正面同時対応」シナリオに代わる、「ウィン・ホールド・ウィン勝利-確保-勝利」、いわば「1.5正面」戦略のような構想も見られた。つまり、

クリントンの公約した140万人基礎戦力体制（現行160万人）に対応して、ハイテク技術進歩を利用して、一方の戦線で勝利するまで他方の戦線の敵は空軍力で釘づけにしておき、次いで転戦した地上兵力で勝利する、というわけである。いまだ不確実なハイテク技術を論拠にした点から見ても、この構想はどうかや観測気球であつたらしい。約1週間後アスピンは、あっさりこれを放棄、「米軍は二つの主要な地域紛争をほとんど同時に戦って勝利できなければならないという結論に達した」と述べた。

結局、9月1日に発表された「新戦力計画案」は表1のとおりであった。前提としての主要な脅威をソ連から、(イ)核拡散、(ロ)地域紛争、(ハ)旧ソ連と途上国の民主主義に対する国内脅威、(ニ)弱い国内経済の4点に代えたこの計画は、精密兵器・空海輸送の能力向上、平和維持軍参加・人道援助供与・核兵器拡散防止などの新活動任務などで新機軸を見せたとはいえ、基本的にはブッシュ時代の踏襲であった。2正面戦略が事実上残り、機甲師団、空母部隊、海兵隊主体の戦力構成は大きく変わらなかった。一方、兵器技術維持のために防衛産業（特に潜水艦建造）保護が図られた。

パウエル統合参謀本部議長自身、ブッシュ政権時代の「基礎戦力」概念のはは踏襲と認めたこの戦力計画案の結果は、国防総省一米軍側のはげしい抵抗の跡をうかがわせる。ワシントン・ポスト紙（以下、WP紙）が問題にするようにこの計画は、コストについては1998年度までにブッシュ時代より1270億ドルの節約としか示していない。しかもその後も国防費上積みを求める圧力がつついている。

アスピ国防長官辞任発表（12月15日）の4日前のWP紙は、同長官が11月23日付でホワイトハウス宛に、インフレと軍人給与引き上げによって国防計画に5年間500億ドルが不足するという覚書を送った、と報じた。3日後の同紙は、陸軍秘密調査の結果として、近代戦の基本機材である燃料トラック、化学兵器探知機、地雷除去機などが近い将来不足すると報じている。専門家は、無理な2正面戦略維持によって近代化、訓練、その他即応能力面の資源が吸い取られる必然的結果と見ている。

国防長官更迭がこの経過とどの程度かわかるかわ明らかなではないが、ベトナム反戦活動の経歴、軍内同性愛者の容認問題などの背景もあり、クリン

表1 米軍新戦力計画案

		1993会計 年 度	新戦力計画 (1999年度)	増 減
陸 軍	現役師団数	14	10	-4
	州兵師団数	8	5	-3
海 軍	航空母艦数(隻)	13	12 ¹⁾	-1
	航空団数(現役、予備役)	13	11	-2
	戦闘艦艇総数(隻)	443	346	-97
海 兵 隊	現役兵員数(人)	182,000	174,000	-8,000
	予備役兵員数(人)	42,000	42,000	0
空 軍	戦闘機航空団数	28	20	-8
戦 略 核 戦 力	弾道ミサイル搭載原潜	22	18 ²⁾	-4
	戦略爆撃機	201	上限184	
	大陸間弾道ミサイル(ICBM)	787	500 ²⁾	-287

(注) 1) 予備・訓練用1隻を含む。2) 2003年までに達成。
(出所) Washington Post, 1993年9月2日; 『日本経済新聞』
1993年9月2日。

トン大統領の国防総省一米軍の協力取り付けは平坦ではないようである。

多国間解決方式の陥穽 アメリカに許される限られた資源を自覚してであろう、クリントンの対外政策の進め方には多国間解決方式、とりわけ国連集団安全保障方式への傾斜が見られる（いわゆる「果敢なるマルチラテラリズム」）。大統領選挙運動中には、アメリカ独自の軍事行動の権利は留保しているものの、「国連迅速展開軍」創設の構想を打ち出してもいた。

しかし、1993年にクリントン政権が解決に乗り出したソマリア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、ハイチなど世界各地の紛争では、いずれも多かれ少なかれ国連が関与していたにもかかわらず、この多国間主義が思わぬ陥穽にはまり、意図した政策を展開することができなかった。ソマリアでは、94年3月までに撤退する方針の発表に追い込まれた。ボスニアでは、選挙戦中の軍事介入の主張にもかかわらず、入り組んだ民族間の流血の対立に対して有効な軍事介入を発動できなかった。さらにお膝元の小国ハイチでは、アメリカが支持する追放文民大統領とハイチ軍指導者の「民主化合意」にもかかわらず、米軍の上陸は阻止された。これらの事件が重なった9月末～10月初めの時期には、クリントン政権は議会や世論から外交失態を非難する集中砲火を浴びた。

そしてこれらの外交失態、特にソマリアでの失敗を境に、クリントン政権の国連中心の多国間解決方式は微妙なスタンスの変化を見せている。それがうかがえるのは、一つはクリントン政権下のソマリア介入深化の経過であり、他は国連常設軍方式の推進と後退の経過である。

ジョン・ボルトンが『フォーリン・アフェアーズ』で明らかにしているように（同誌 1994年 1・2月号）、米軍が多国籍軍として「食料供給と安全確保」に限って介入し、国連第2次ソマリア活動に引き継ぐというブッシュ政権末期の限定的方針は、クリントン政権になって変質した。任務は「ソマリアの国家建設」に拡大され、約5000人の米軍は国連軍の指揮下に置かれることになった（5月）。しかし現地軍閥勢力との衝突が拡大した結果、国連決議はアイディド将軍や攻撃荷担勢力の逮捕を認めるまでにエスカレートし（6月）、国連軍は事実上一方の当事者となってしまった。10月3日のアイディド派襲撃で米兵18人が死亡するなど犠牲の甚大さは米国民に衝撃を与えた。残された道はアイディド派と交渉して捕虜を釈放させ、体面を繕った撤退発表をするしかなかった。

8月5日付WP紙は、国防総省、国務省、国家安全保障会議の間で5カ月間検討されてきた、冷戦後の民族・種族紛争をめぐる国連平和執行活動に関する覚書が、7月14日政策検討文書PRD-13、大統領決定指令PDD-13の最終案としてまとめられ、大統領安全保障関係助言者の検討を待つばかりになっている、とその大要を伝えた。弱体な国連軍司令部スタッフ・資金の拡充、機能の充実を中心にアメリカの政治的、軍事的、財政的支持を約束したものとなっている。ただしこの段階でも、国防総省の強い主張で、クリントンが選挙中支持した、ガリ事務総長の野心的な常設の「国連緊急展開軍」構想は取らず、ケースによってアメリカが提供できる能力リストを提示することになった。また同じく、米軍を国連軍司令官の指揮下におくこと（ソマリアで初めて実験的に行なわれている）は認めたが、米軍司令官は米軍上級当局への報告チャンネルを維持し、また「不法な、合意された国連任務外の、あるいは軍事的に無謀・不健全と判断される命令」には服従しない権利、また危険な場合参加しないなどの行動をとる権利を規定している。ただし国

防総省以外、特にオルブライト国連大使は、より踏み込んだ国連協力を主張したもののようである。

しかし情勢は時とともに不利になりPDD-13は漂流を続けた。9月22日のWP紙続報は、高級レベルに上げられた草案をめぐってその後2度の改訂後も意見が一致せず、特に米軍を国連軍指揮下におく規定が絶望的になったことを伝えている。年内に大統領が署名した形跡はない。

クリントンの米軍ソマリア撤退期限発表とともに、冷戦後の平和創出者としての国連への期待は急速にしばんだ。すでに、外交失態の批判に対する一連の対外政策演説（9月20日クリストファー国務長官、21日レーク安全保障補佐官、23日オルブライト国連大使）を締め括る9月27日の国連総会演説でクリントンは、国連は世界の紛争の全部に介入できるものではないと認識せよ、と迫っていた。アメリカが新規の平和維持活動に入るかどうか考える際にきびしく検討するという基準、「国際平和に真に脅威となっているか。提案されている任務に明快な目的はあるか。終了点は識別できるか。いくらかかるのか」は、ほとんどそのまま、アメリカの国益であるかどうかをアメリカ自身が判断し、決定せよと要求する批判者カークパトリック（WP紙、8月30日）やキッシンジャー（同9月8日）らの問いかけに響き合うようである。

国連による平和創出一維持問題は、クリントン政権の外交政策が、アメリカが陥っているジレンマを反映して揺れ動いていることを示している。一言にしていえば、アメリカはどこまで介入すべきか、いかに指導権を維持したらよいか、という問題である。この問題をめぐってクリントン政権は、ある時は指導権の放棄、ないし孤立主義視され、別の時には国益を無視した過剰介入を批判されなければならない。

5月25日、国務省一高官（のち、ターノフ政策担当次官と判明）が、匿名の条件で「アメリカにとって経済的利害が一番大切で、対外公約は資源の制約の範囲内で行われるべきだ」と、責任負担に慎重で同盟国の分担増大を求める「介入の新ルール」を述べた時の国務省の反応が想起される。クリストファー国務長官は即座に、「アメリカの国力にも責任にも陰りはない」と述べるとともに、高官の発言はアメリカの政策の表明ではないと否定した。

2日後の演説では、「必要に応じ、単独でも他国を動員してでも行動する。後者の場合も指導権はわれわれがとる」と実に「指導」の語を23回も使用したと伝えられる。

ターノフは国務省ナンバー3であり、その発言が省の方針からひどく逸脱しているわけではない。また本質においてクリストファー演説とさしてかけはなれていもしなかった。要は発言が、ボスニア武力介入を推進するクリストファー案がNATOやロシアに受け入れられず、クリントン外交が指導力不足を非難されていた時に行なわれた、というまでである。前述のとおり、ソマリア介入では国益を無視した過剰介入と非難され、国連集団安全保障方式が腰砕けになったのである。

アメリカはもはや「世界の警察官」であろうとすることはできない（それはブッシュ前大統領が1月初め、退任を前に警告したことであった）。しかし現実には各地に紛争が頻発しており（1993年現在、国連平和維持活動地域は18カ所）、世界の指導国家を標榜する唯一の超大国として全くこれを見捨てることもできない。そこに、クリントンが国連による平和維持からさらに平和執行機能に期待をかけ、国連軍司令部機構拡充と常設の緊急展開軍設置のガリ構想に傾いた動機があった。しかし現実の国際政治は、たとえソマリア程度の規模の紛争でも、複雑な地域情勢や主権を持つ関係国相互の利害関係が規定要因となり、国連官僚の指導する人工的機構などで歯が立つような代物ではなかった。期待をかけた国連集団安全保障方式に冷水を浴びせられたクリントンは、弱まったアメリカの財政力、軍事力、したがって影響力と内向きの世論を前提に、有効な集団安全保障方式を模索していかざるを得ない。

(3) 民主主義支援の課題

民主主義と市場の拡大の目標は、発展途上国と旧ソ連・東欧を念頭においている。それらの国々で民主主義が発展することでより安全な国際環境が形成されるという期待である。また市場経済への移行成功は、旧ソ連・東欧の安定化によって米・欧に対する経済的・社会的圧力を減じさせるばかりでなく、アメリカにとって新しい市場を開くわけである。発展途上国については後段のアジア政

策の具体的展開のところで見ることにして、旧ソ連・東欧、なかでもロシアに対する政策がいかに展開されたかについて一瞥する。

クリストファー国務長官は、外交政策の重点領域として「ロシアの改革」に、「経済安全保障」に次ぐ2番目の位置を与えている（11月、上院外交委員会証言）。なかでもエリツィン現政権に対しては、行き悩む経済改革への支援という域をこえて露骨なこ入れの立場を明らかにしている。

議会側からの攻撃にさらされて4月25日の国民投票に訴えたエリツィンのもてこ入れとして、4月14-15日の「G7」、「G7+1」会議（東京）は、エリツィン全面支援を打ち出したうえ、新規325億ドルの資金協力を含め、434億ドルの包括的支援策を表明した。クリントンはこれに先立ち3日の米露首脳会談で、その呼び水として16億ドルの追加支援パッケージを約束していた。7月の東京サミットで「G7+1」首脳会議が設定され、「民営化・再編支援計画」の創設が表明されたのも、クリントンが強く推進したものであった。10月の議会反大統領派のモスクワ騒乱に対する武力鎮圧に際しても、ためらわずエリツィン支持を表明した。

米ソ両超大国の対立という図式は過去のものとなり、9月の米露国防相会議は両国の大規模合同訓練さえ取り決めた。しかしロシアが核大国であることに変わりはない。クリントンは、ボスニア紛争に見るように、特に東欧におけるその影響力を利用したいわけであるが、ロシアも軍事大国としての威信と利益を守って言いなりにはならない。クリントンのボスニア軍事介入策は、欧州と組んだロシアの同意が得られず実現しなかった（5月）。アジア諸国へのロシアの兵器・同技術供与もアメリカの神経を逆なでしている。とりわけ旧ワルシャワ条約機構諸国のNATO接近はロシアの反発にあっていて。クリントンはNATO首脳会議（94年1月）時の訪露を伝え、反発にかんがみ、「平和のための協力」（東欧諸国の準加盟）方式による決着を決めた（11月）。

このようにクリントンの対露政策は、国内からはエリツィン独りに賭ける態度や他の旧ソ連各共和国への目配り不足が、途上国からは援助枠の縮小可能性が危惧を招いている。その一方、ロシア自体の経済改革の進展や外交政策の協調は限られたものになっている。

目立つアジア傾斜 ■■■

クリントン政権が1993年、経済安全保障を中心に外交政策を展開し始めた時、その地域的推進軸はアジアにおかれたと言ってよい。「新太平洋共同体」の呼びかけのもとにAPEC非公式首脳会談を開催して、圧倒的な成長力を誇るこの地域に自由貿易圏を拓ける企ての第一歩が踏み出された。ただし冷戦時代の枠を離れた地域諸勢力の動きは複雑、多様である。アメリカは新戦力計画の中でもアジアにおける米軍プレゼンス縮小を凍結しているが、重しがゆるんだことは否めない。それに対してASEANが地域安全保障フォーラムの道を探り、何よりも北朝鮮がついに核拡散防止条約(NPT)脱退通告によってアメリカの核不拡散政策に挑戦している。また、経済制裁をてこに民主主義の拡大を推進しようとするクリントンの政策も、ハイテンポの経済成長が続くこの地域では有効に働かず、ほころびが目立っている。

(1) 成功したAPECの質的転換

NAFTAからAPECへ アジア外交がクリントンの外交的失点を挽回したことは疑いないところである。NAFTA法案の下院承認(11月17日)から、ウルグアイ・ラウンド交渉合意(12月15日)に至る嵐の1カ月の中でも、APEC会議(11月17-20日)がその要であった。東京サミット出席が大統領としての初外遊となったクリントンは、東京で「新太平洋共同体」構想を打ち上げるとともに(7月7日の早稲田大学講演と同10日の韓国国会演説。後者の抄訳は「参考資料」②)、11月にシアトルで予定されたAPEC閣僚会議時に非公式首脳会議を行なうことを正式提案していた。

1989年発足当時の中心メンバー、ASEAN諸国の拒否反応を尊重して多分に形式的な組織にとどまっていたAPECは、ゆるやかではあれともかく、アメリカが期待したように、「アジア太平洋経済コミュニティ」形成をめざして大きく踏み出すことになった。次期首脳会議のバリ開催が決まったことで年次会議化の方向が定まり、マクロ経済調整のための蔵相会議や太平洋ビジネス・フォーラムの創設、人材育成の教育計画やビジネス・ボラン

表2 アメリカの貿易市場構成

(%)

	カナダ	中南米	西 欧	日 本	その他 アジア	合 計
[輸出]						
1955	21.6	22.7	32.9	4.4	9.7	100.0
1965	20.5	15.6	33.6	7.6	11.3	100.0
1975	20.2	15.9	27.8	8.9	9.7	100.0
1985	22.2	14.6	26.3	10.6	13.3	100.0
1990	21.1	13.7	28.7	12.3	15.3	100.0
[輸入]						
1955	23.3	33.3	20.9	4.0	9.4	100.0
1965	22.6	20.5	28.8	11.3	8.1	100.0
1975	22.9	16.6	21.6	11.8	10.8	100.0
1985	20.0	13.6	23.1	19.9	16.5	100.0
1990	18.5	13.3	22.0	18.1	20.0	100.0

(出所) Statistical Abstract of the United States, 各号。
1955年はFishlow & Haggard, *The U.S. and the Regionalization of the World Economy*, 1992.

ティア計画の策定などが合意された。

APEC閣僚会議では、域内貿易の自由化を検討する貿易・投資委員会新設を決めたばかりでなく、ウルグアイ・ラウンドに関し宣言と特別声明を発し、分野別に各国・地域別の追加的市場開放措置を発表した。これがウルグアイ・ラウンドを難航させているEU側に対する圧力となったことは言うまでもない。

ただし、外交的巻き返しというクリントンの政治的立場、ウルグアイ・ラウンドをめぐる対EU戦略という要素はあるにせよ、APEC外交の核心はクリントンのより長期的な戦略であった。経済安全保障ということが外交の基軸だとすれば、その推進方向はアジア・太平洋に対して向けられなければならないのである。なぜか。アメリカの対外貿易依存度が高まる中で、表2の示すとおり、その市場はカナダ、西欧の停滞ないし落ち込み、中南米の急落に対比して、日本を含めたアジアに急速に向かっているからである。しかもアジアは将来に向けた潜在成長力という点でも群を抜いている。輸出に重点をおいたクリントンの経済安全保障策はアジア重点以外に考えられないのである。

しかしアジアの成長力重視とAPECへのまなざし自体はクリントンに始まるものではない。それは本年報に収録したブッシュ政権時代の外交当局者

の発言にも明らかである(本年報1990～92各年版「参考資料」)。「太平洋共同体」という名称自体、すでに1991年に時のペーカー國務長官が用いており(本年報1992年版「参考資料」②)、これは今回の「新太平洋共同体」として異なったものではない。しかしこれまでは、地域機構としての独自性の喪失や大国のヘゲモニーを危惧するASEANの立場を尊重して、あえて実質面に踏み込まなかったのである。何が今回の転換を可能にしたのであろうか。

アメリカの側から言えば、冷戦終結後最初の大統領であるクリントンの登場をまって、はじめて経済安全保障を最優先順位におくことが可能になったことである。これによってもっぱら経済の論理で大胆な地域組織化が進められるようになったと考えられる。クリントンは「新太平洋共同体」の説明に当たって、経済と安全保障の両面を取り上げているが、安全保障の重点は事実上、同盟関係にある諸国との選択的なものとなる。

アジア側から言えば、まず現実のNAFTAの成立、発効によりアメリカから自由貿易協定入りを促される立場に立たされるということである。NAFTAはこれまでのように保護主義的地域経済圏というより、自由貿易圏をアジアに広げる橋頭堡と捉えた方がアメリカの意図に近いのではないだろうか。以前から香港、台湾、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリアなどは、アメリカから一本釣りのようにNAFTA加盟を従属されてきた。自由化に自信がないASEAN諸国は、ASEAN自由貿易協定(AFTA)創設やAPECの下部機構としての東アジア経済協議体(EAEC)結成による抵抗を模索しており、マハティール・マレーシア首相はAPEC首脳会議を欠席した。しかしバンドワゴン効果が働けば、乗りおくれることはできなくなる。移行の猶予期間・措置が与えられれば加わらざるをえまい。APEC会議直後、ゴー・シンガポール首相が、NAFTA合意はAPEC加盟国・地域に開放すべきで、招かれればシンガポールも喜んで加わる、と語っているのは積極派を代表した意見である。

次に、先のアメリカの立場とは非対称になるが、東南アジア諸国はアメリカの軍事プレゼンス縮小に不安を抱いているので、安全保障面は従とはいえず、この地域グルーピングにアメリカとともに参加する道を選ぼうとする動機が生ずる。

日本へのインパクト こう考えると、そのはね返りは1993年対米通商摩擦が一段と緊張した日本にとってきびしいようである。通商摩擦激化の背景は、クリントン政権の経済安保重視政策と日米間の景気すれ違いによる米国経常赤字幅拡大傾向であった。

4月の日米首脳会談以来、クリントン政権の貿易不均衡是正要求は強硬で、市場開放の「相互主義」と是正の「結果重視主義」の主張が鮮明であった。特に為替市場で円高を誘い日本側に圧力をかけた。設置が決まった日米経済問題包括協議機関に対する米側提案では、日本の経常黒字の対GDP比率を現在の3%から3年後に1～2%に引き下げるなどマクロ経済政策の点検と、政府調達、金融、自動車・自動車部品など個別通商分野の市場開放目標の明示を要求している。日本側は数値目標設定は管理貿易だとはいく反発したが、レームダック化した宮沢首相は7月の日米首脳会談で、客観基準の導入を認めた枠組みのもとに「日米包括経済協議」の開始に同意した。続く細川首相も11月のシアトル首脳会談で、コメ市場開放や所得税減税先行実施を約束させられている。

ここで留意しておきたいことがある。日本市場参入困難はアジア諸国も共通して感じてきたところであって、前述のNAFTA志向も、拡大される北米市場へのアクセスを求めている行動であるとともに日本市場への対抗措置でもあろう。仮に意図しなくても、それは外堀を埋めて日本の自由貿易圏引き入れを促す作用をするわけである。APECの変質・拡大は日本にも、日米二国間からだけでなく、アジア太平洋経済の視野から自国産業の構造や体制の見直しを迫ることになる。

(2) 兵器拡散の挑戦を受けるアメリカ

冷戦の危機が消滅した世界では地域的危機が中心となる。その抑止のためにアメリカがもっとも注意を払っているのが大量破壊兵器、なかでも核兵器の不拡散である。この課題の実現は、軍事力の軽量化を進めつつある米国にとって、忍耐強い対応を要求される容易ならぬものとなっている。最大の挑戦は北朝鮮の核開発疑惑であるが、中国やロシアとの間でも拡散の問題がある。

袋小路の北朝鮮核疑惑 アメリカにとって北朝

鮮が潜在的にもっとも危険な敵対勢力であることは今に始まったことではない。継続となった2正面作戦の想定が依然イラクと北朝鮮であることは偶然ではない。北東アジアの米軍駐留水準10万人を凍結し米軍・韓国軍の近代化を図っているのは、ブッシュ政権以来のことである。

その北朝鮮が3月12日、国際原子力機関（IAEA）の核施設特別査察受け入れ要求を不服として、核拡散防止条約（NPT）からの脱退を通告してきたのである。北朝鮮はまた、5月に射程600㌔と言われるミサイル「ノドン1号」の発射実験を日本海に向けて行っている。

核兵器開発の進展度は米政府部内でも情報によって諸説があるものの、これは朝鮮半島の防衛体制の条件を一変させるし、最大の同盟国日本の安全に対する脅威でもある。後者は特に、日本の核武装計画を誘発する危険性が重視されるようになった。またNPT内部からの初の公然たる挑戦であり、放置すれば不拡散体制全体のほころび、有名無実化にもつながりかねない。

アメリカは直ちに北朝鮮にNPT脱退の撤回を迫り、国連決議による経済制裁の可能性もちらつかせながら二国間交渉に入った。交渉は5月の参事官級会談（北京）から6月の次官級会談（ニューヨーク）に移され、脱退発効日の6月12日の直前になって脱退留保が発表された。しかし7月の次官級会談第2ラウンド（ジュネーブ）で北の対IAEA交渉と南北対話の再開が合意されながら、8月の査察の結果は、IAEAにとって不満足なものであった。その後はアメリカは、次官級会談第3ラウンドの開催に通常査察の完全受け入れと南北対話の再開の条件をつけ、実務者接触に応じているのみである。年末現在、双方から打開への光明も伝えられているものの、とても問題解決の緒とは言えないようである。

米朝の交渉経過を見ると、ポスト冷戦時代の主流である地域紛争の解決のむずかしさが浮かび上がる。国際的に孤立し経済困難も深刻と伝えられる北朝鮮が、いわば「弱者の武器」を発揮して実体のはっきりしない「核疑惑」を最大限に利用して緊張を盛り上げる。相手には、求める高級直接会談に応じさせ、米韓合同演習の中止や軽水炉原発への技術協力を約束させるが、みずからは制裁

回避のための小出しの限定的譲歩（たとえば自国が申告した施設の通常査察）にしか応じない。いざ実施となるとそれさえ言を左右にして完全実施させない。その間時間稼ぎをして核開発疑惑はますます深まる、というわけである。

アメリカが使用できる手段の面でも限定的である。核疑惑施設への先制爆撃と言った軍事手段はもちろん簡単にとれないが、検討の結果技術的にも不可能と判ったという。北の過剰反応を恐れる韓国、日本からは経済制裁に訴える前にあらゆる外交努力が要請されている。一般に鎖国状態にある国に経済封鎖が効きにくいというのに、封鎖の鍵を握る日本はそれに備える体制が心もとない。二国間交渉と併行して、安全保障理事会、IAEA、国連総会などの決議による国際的圧力、および北朝鮮のほとんど唯一の友好国である中国への協力要請が行なわれたが、前者は物理的に有効なものではないし、後者はこれまではむしろ国際的圧力のトーンダウンを図っている。

買けぬ対中制裁 中国との争点のうち兵器拡散の問題は、大幅貿易黒字の問題と並んで最恵国待遇更新の前提条件からははずされた（5月）。しかしアメリカがこれを問題視しなくなったわけではない。問題化したのは、パキスタン向け地対地ミサイルの部品・技術供与とイラン向け「毒ガス原料」の輸出である。

前者は射程が300㌔あり核弾頭の運搬可能と見られるところから、ミサイル技術輸出規制（MTCR）の対象となる。そのうえ中国は、1992年秋、米政府にその売却中止を約束している。5月初め、衛星写真でこの事実を探知したアメリカは中国に警告した。特に7月末ASEAN拡大外相会議に出席したクリストファー国務長官は銭外相に、ハイテク製品の禁輸制裁を招くと警告したが、銭外相はその事実を否定した。結局1カ月後国務省は、中パ両国のMTCR違反に対してハイテク製品の2カ年輸出禁止措置を発表した。

後者は、中国貨物船「銀河」号の貨物を毒ガス原料と主張するアメリカが3週間にわたり艦船・航空機で追尾したすえ、サウジアラビアのダマーム港で積荷を臨検したが発見されなかった事件である。中国側は釈明、補償と繰り返さない約束を求めたが、アメリカは拒否した。

もうひとつ、地下核実験停止問題がある。7月初め、アメリカの実験停止を少なくとも14カ月延長することを発表したクリントンは、9月17日、中国に実験再開の自制を求めた。

中国は銭外相の国連演説（9月29日）で、世界の警察官をもって任じている国による国際法や国際関係の準則をふみにじる「覇権的な行為」と貿易制裁の乱用を非難することでアメリカに反論し、全核兵器禁止・廃棄の世界協定を支持するのが中国の立場だと述べた（中国は10月5日実験再開）。

しかしアメリカはこの頃から急速に対中和解のスタンスに転じた（後述）。10月12日にはフリーマン国防次官補の訪中＝米中軍事交流の再開が行なわれた。そしてターノフ国務次官は11月初め、中国が今後パキスタン向けにミサイル輸出をしないと約束すればハイテク製品禁輸を解除する、と持ちかけた。APEC会議の機会に対中スーパーコンピュータ輸出解禁決定が明らかとなった。

アメリカの不拡散の意志は、エリツインの1月訪印の際約束されたロシアの対印ロケット・エンジンと関連技術供与の協定に対しても向けられた。ロシアは11月、アメリカの強い圧力で技術供与については撤回に同意した。いわば中国の対パキスタン・ミサイル供与と対称の措置である。

その他の安保問題 アメリカは近年日米安保体制のもとで、軍事技術面での日本の責任分担、つまり双方向の日米軍事技術協力の拡大に期待している。北朝鮮の新型ミサイル試射を受けて、それに対する戦域ミサイル防衛（TMD）構想の共同研究を日本に提案したことが注目される（8月）。TMDは戦略防衛構想（SDI）が5月正式に放棄されたあとを受けた防衛システムである。

朝鮮半島情勢の緊張、同盟国日韓と大國中露の存在などがあり、在比基地撤退後のアメリカの戦略的関心がアジアの中でも東北アジアに傾いていることは否めない。中国の南下や南沙諸島問題などを抱える東南アジア側の不安がかき立てられている。7月のASEAN外相会議が米露中日など域外国を加えた画期的な安保協議組織「ASEAN地域フォーラム」設置に踏み出した背景はそこにある。有効性は十分でなくても、当面全欧安保会議的な方式を取るしかないようである。

最後に、西太平洋の国連信託統治領、ペラウ共

和国では、11月9日の住民投票の結果、アメリカとの自由連合盟約が承認された。憲法の「非核条項」が凍結されたことにより、アメリカは防衛権行使して軍事基地を建設することもでき、在比基地撤退後の軍事体制再構築の今ひとつのブロックを手に入れたわけである。

（3）抵抗に会う「民主主義支援」の課題

クリントン外交の第3の柱「民主主義支援」はアジアの現実から抵抗を受け、至るところで妥協を余儀なくされている。中国との関係は、広くいえばこの原則をめぐるせめぎ合いであったし、アジア諸国は全般に、アメリカが特にこの原則を貿易とからませて、ややもすれば制裁に訴えることに反感を募らせている。アメリカがベトナムへの経済制裁解除の方向に踏み出したことも、硬直的な外交姿勢が現実には譲歩しつつあることでは同性質の問題と言える。

対中関係改善に動く クリントン大統領は5月27日、注目されていた中国に対する最恵国待遇（MFN）更新問題の扱いについて、これを1カ年延長し1994年の更新は人権問題の進展を条件とすること、貿易問題と武器輸出問題はMFNの条件とせず別個に交渉すること、を発表した。選挙戦における対中強硬姿勢とは裏腹に、現実の対中貿易・投資関係の発展はMFN更新の撤回や中止を不可能にしていた。クリストファー国務長官はすでに3月10日、延長を示唆していたのである。

天安門事件以降のアメリカの対中外交は、広く言えば人権を軸としたものであると言ってよい。切り離されたと言っても、対中貿易赤字拡大問題は「囚人労働」が象徴するような低賃金労働製品、兵器輸出問題は非民主的な敵性国家への拡散というイメージで捉えられるからである。しかも1993年には不法入国者の大量密航という要素が加わった。6～7月東海岸でも西海岸でも大量の中国人密入国事件が表面化した。報道によれば、ニューヨーク市の中国人地下組織の手で1人2万5000～3万ドルで運ばれ、渡航費前借者は完済まで監禁状態で働かされる。入国者数は天安門事件以後激増し、1専門家の推定ではニューヨークだけで月間2500～3000人という（WP紙、1993年6月7日）。

続々到着する不法移民に手を焼いた米国政府は、

「厳正な法執行と新規措置検討」を発表するとともに、外交ルートで中国政府に協力を要請した。7月の西海岸の事件では、迅速に多数が送還できることを期待して、メキシコ政府に処理を要請することまでした。

中国をめぐる人権問題は決して下火になるどころではなかったが、中国の存在が巨大化するにつれアメリカはいわば自らの作った原則によって自縄自縛の状態となった。MFN問題はもちろんそうであるが、不法移民問題ももとはと言えば、米国移民法が天安門事件以降ととりわけ中国人に寛大であったことによる。例えば家族計画を強制されたと訴えれば「政治的迫害」と認められた(WP紙、1993年7月14日)。一般的にも移民局の不法移民強制送還手続きは遅々として進んでいない。

クリントン政権は対中関係改善へ転換する必要を認めた。11月1日付WP紙は、中国との直接対話拡大の方針を盛った「行動メモ」にクリントンが9月半ば署名したと伝えている。アメリカは5月以降の中国の非妥協的態度、とりわけ軍の硬化に衝撃を受けたという。もっとも中国側も、米国側の要求を「内政干渉」と突っぱねる一方、たびたびの政治犯釈放などで巧みに摩擦回避に努めたことは認めねばなるまい。ともかく以後、シャタック國務次官補(人権問題担当)、エスピー農務長官、バシエフスキー次席通商代表など高官の訪中が相次ぎ、ついにはフリーマン国防次官補訪問で米中軍事交流まで再開した。そして9月末のクリストファー・錢会談の結果、天安門事件以後の冷却した関係に終止符を打つクリントン・江沢民会談(シアトル)開催が発表されたのである。

東南アジア諸国は従来から、アメリカが人権問題(労働組合に対する規制やインドネシアの東チモール問題)や環境問題を貿易問題にからめて制裁的態度に出ることに不快感を抱いてきた。それが表面化したのが7月のASEAN拡大外相会議である。アメリカやECがミャンマーの軍事政権孤立化を主張したのに対し、ASEAN各国は、自分たちが改善を働きかけていることを挙げ建設的な関与を主張した。ボスニア問題でも、国際社会の対応がイスラム勢力にとって不公平だと「ダブル・スタンダード」をなじる態度であった。

対越段階的正常化進む 1992年末ブッシュ政権

末期に、米企業の事業準備活動を許可するところまできた対ベトナム正常化の問題は、段階的な解禁が進んでいる。ベトナムにおける外資の活発化と米国企業の焦りを前に、米国政府にとっても猶予できないところにきているのである。2月に訪越したフランスのミッテラン大統領は、仏越の友好を誇示し、アメリカは経済制裁を解除すべきだと公言している。

残った唯一のとげである捕虜・行方不明者(MIA)問題をめぐって、遺族側の正常化への抵抗を力づけるかのような、米人捕虜数が公式発表よりずっと多いことを示す旧ソ連文書の表面化(4月、9月)もあったが、政府の段階的解禁の方向は変わらなかった。ベッシー大統領特使(元統合参謀本部議長)の調査によって文書の信憑性を否定するとともに(4月)、両国合同資料センター開設(6月)などによって引き続きMIA問題調査の態勢を示しながら、次のような措置をとった。

クリントン大統領は日、仏によるベトナムのIMF債務つなぎ資金供与の容認(7月)によって、同月のIMF融資再開の道を開き、また同月のロード國務次官補の訪越によって領事事務を行なう外交官3人の派遣が決まった。9月には世銀その他国際機関資金による開発工事の入札に米企業の参加を認めた。年も押しつまって、大統領の上級助言者がロード國務次官補の訪越結果を受けて禁輸解除でほぼ合意した、と報ぜられた。それは明けて1994年2月の制裁解除に結実した。

以上いずれの経過でも見られる「民主主義の支援」を掲げるアメリカの現実の外交行動の特徴は、結局国益の追求である。決して「建国の理念」ばかりではない。アメリカは途上国の「文化相対主義」に敵意を持ち、「民主的な国家は、互いに戦争やテロに走らず、難民を生み出さない」と民主主義の普遍的善を誇示するが、具体的状況におけばアメリカの立場からの善であることは明らかである。「ダブル・スタンダード」と言われるとおり、適用の仕方がいかんではもっとも党派的な価値にもなりうるのである。硬直的に原則に固執すれば途上国側の「発展する権利」の主張と衝突して行きづまり、原則を曲げれば当初の目標を見失う恐れなしとしない。アメリカの外交政策は依然、古くて新しい問題と格闘している。(敬和学園大学教授)

[1月]3日 ▶(モスクワ)米ソ首脳会談(2日～)。第2次戦略兵器削減条約(START-II)に調印。

11日 ▶パネッタ次期行政管理予算局長、中産階級への減税よりも長期的な投資施策や赤字削減策優先を示唆。

13日 ▶米、英、仏など多国籍軍、イラク南部を空爆。

20日 ▶クリントン、第42代大統領に就任。

21日 ▶米軍機、イラクの対空ミサイル施設攻撃。同日クリントン大統領、米国の政策は変わらない、と言明。

27日 ▶商務省、鉄鋼メーカー12社の申請に基づき、日、韓など19カ国からの輸入鋼材にダンピング課税。

[2月]17日 ▶クリントン大統領、米議会で経済政策発表：増税と歳出削減を中心に4年間で4960億ドルの赤字削減。

[3月]10日 ▶クリストファー国務長官、今年の中中最恵国待遇問題は前進できよう、これ以上の中国孤立化は望ましい解決ではない、と言明。

17日 ▶(北京)第30回米朝参事官級会談で米側、北朝鮮の核不拡散条約(NPT)脱退決定の再考を求める。

23日 ▶クリントン大統領、記者会見で言明：日本の対米、対先進国貿易収支の一貫した黒字は、真に平等な市場アクセスが得られる可能性がきわめて薄いことを示す。

29日 ▶韓昇洲韓国外相言明：25日からの米国務、国防両省との協議で、北朝鮮に核査察を受け入れさせることを硬軟両様の方式で漸進的に進めることで全般的合意。

[4月]3日 ▶(バンクーバー)米露首脳会談(～4日)。

8日 ▶歳出総額1兆5153億ドルの94年度予算教書発表。

16日 ▶(ワシントン)クリントン・宮沢会談、日米構造問題協議に代わる構造・分野別協議の枠組設定合意。

21日 ▶18～19日のハノイ訪問から帰国したベッシー大統領特使記者会見。1972年時点の米人捕虜数を1205名(実際の帰国者数は591名)とする、2月に発見された旧ソ連記録は多くの点で不正確である、と発表。

27日 ▶クリントン大統領はホワイトハウスで、ゴア副大統領のグライ・ラマとの会見に短時間同席した。

[5月]4日 ▶ソマリア派遣米軍が撤退し、作戦指揮権は国連に移管。兵站・支援関係の米軍3625人は初の国連軍指揮下に。別に歩兵1381人は緊急応部隊として駐留。

11日 ▶(北京)ロード国務次官補、銭其琛外相ら中国高官と会談(～12日)、米国政府の対中最恵国待遇の更新は人権問題などを条件とする、と警告。

▶ワース国務省人口問題首席官は、国連人口活動基金への拠出再開(1986年に停止)を発表。ただし中国の産児制限はひきつづき強制とみなし資金供与せず。

27日 ▶クリントン大統領、対中最恵国待遇を1年間延長と発表。ただし1994年の延長は人権問題の進展を条件とし、翌日これを規定した行政命令を発す。また、貿易

問題と武器売却問題は切り離して交渉する、と発表。

▶クリストファー国務長官、ミネソタ大学で演説：米国のリーダーシップの必要は減じていない。米国は必要に応じ、単独でも他国を動員してでも、いつでも必要な時に決然と行動する用意がある。25日国務省高官が慎重で共同責任的な「介入新ルール」を述べたのに対し。

[6月]1日 ▶(ハノイ)米議会代表団(団長：ケリー上院議員)、2日間の訪問終える。ベトナム側は行方不明米兵問題で12の新資料提出。また合同資料センター開設さる。

4日 ▶(国連)ガルーチ国務次官補と姜錫柱第1外務次官の間で2日にひきつづき米朝次官級協議、進展なし。

6日 ▶(ニューヨーク)300人以上の中国人不法入国者が海岸に座礁した貨物船から脱出を図る。

7日 ▶ホワイトハウス、栗山大使に包括経済協議枠組案を提示：経常黒字をGDP比3%から1～2%に、電算機・自動車・金融サービスなど5分野・構造別交渉。

8日 ▶(国連)オルブライト国連大使、クリントン政権は前政権と異なり日独は安全保障理事会常任理事国になるべきだと考える、と演説。

11日 ▶(国連)5日目に入った米朝会談は、北朝鮮が核不拡散条約脱退の発効日である12日を前に、脱退留保を決めた、という共同声明を発表。

14日 ▶(ウィーン)クリストファー国務長官、世界人権会議(～25日)開会式で演説、内政問題介入として国連の人権問題活動の権限を限定しようとする第三世界の「文化相対主義」を暗に非難した。

18日 ▶クリントン大統領発表：組織犯罪集団による不法な移民密輸に対し厳正な法執行と新規措置を検討。

26日 ▶米軍、バグダッドに巡航ミサイル攻撃。同夜クリントン大統領、4月にクウェートでイラク諜報機関によるブッシュ元大統領暗殺計画があったと理由説明。

[7月]2日 ▶クリントン大統領、基地閉鎖・再編委員会の国内軍事基地130カ所閉鎖、45カ所縮小案を了承。

▶クリントン大統領発表：他の諸国がベトナムにIMF債務返済資金を供与することに反対しないと決定。

3日 ▶クリントン大統領、現行の米国地下核実験停止を少なくともさらに14カ月延長した、と発表。

5日 ▶(サンフランシスコ)クリントン大統領、先進国首脳会議への出発の前に言明：米国は5年間5000億ドルの財政赤字削減に踏み出した。他の諸国は貿易障壁緩和と経済刺激措置によりこれに応えるべきである。

7日 ▶(東京)第19回先進国首脳会議(～9日)。9日「G7+1会合」。7日クリントン、「新太平洋共同体」を提唱。6～7日四極通商閣僚会議。6、9日クリントン・宮沢会談、「日米包括経済協議」開始合意。

8日 ▶米国政府、沿岸警備隊が6日太平洋上の国際水域で停船させた漁船3隻に乗船している中国人659人に関し処理をメキシコ政府に要請する方針を決定。メキシコ政府は14日になってやっと受諾。

10日 ▶(ソウル) クリントン大統領訪韓、金泳三大統領と会談、韓国国会で演説(「参考資料2」)。

12日 ▶(板門店) 北朝鮮、朝鮮戦争時に死亡した米兵遺体17体を米側に引き渡し。

14日 ▶米国官邸言明：パキスタンは早春米政府からテロリズム関与の警告を受けてから一連の措置を取ったので国際テロリズム支援国家のリストには加えられない。

15日 ▶(ワシントン) 2日間の米露交渉妥結。ロシアはインドにロケット・エンジンを売却するが、若干の技術は供与せず、ミサイル関連技術輸出規制遵守を約束。

16日 ▶(ハノイ) ロード国務次官補ら大統領代表団、領事事務を行なう外交官3人の派遣を提案しベトナム側は即座にこれを原則的に受諾。

19日 ▶(ジュネーブ) 米朝交渉で北朝鮮、核査察に関しIAEAとの交渉を、また朝鮮半島核全廃をめぐり韓国との対話を再開することに同意。米国は両交渉進展とNPT遵守次第で原子炉の軽水炉への転換支援を表明。

25日 ▶(シンガポール) ASEAN拡大外相会議出席のクリストファー国務長官、銭其琛中国外相と会談。中国人不法入国者問題に関し協力を要請。また中国のパキスタン向けM-11ミサイル部品・技術供与に対し警告。後者の関連で26、27日デービス国務次官訪中。

[8月]2日 ▶米議会両院協議会、5年間4960億ドルの財政赤字削減で合意に達す。下院5日、上院6日可決。

11日 ▶クリントン大統領、次期統合参謀本部議長にジョン・シャリカシビリNATO軍最高司令官を任命。

16日 ▶国務省官邸言明：8月3日から北朝鮮を訪れたIAEA調査団は、寧辺核プラント査察任務を遂行するにはいまだ不十分な接近しか許されていない。

24日 ▶米朝、朝鮮戦争時の国連軍行方不明者を調査する作業グループ設置の協定に調印。

25日 ▶国務省、中国のパキスタン向けミサイル施設輸出はミサイル関連技術輸出規制違反として、両国に対するハイテク製品の輸出を2年間禁止する、と発表。

[9月]1日 ▶アスピ国防長官、冷戦後の新戦力計画案発表。2地域紛争に同時に対応できる戦略を堅持し、陸軍10箇師団、空母12隻など艦船346隻、20箇航空団体制に。

4日 ▶サウジアラビアのダマーム港で行なわれた中国船銀河号の立ち入り検査の結果、米国が主張するイラン向け化学兵器原料は発見されず。米国側は3週間追尾。

13日 ▶クリントン大統領、世界銀行その他国際機関資金によるベトナムの開発工事に米国企業の応札を許可。

27日 ▶クリントン大統領、第48回国連総会で演説：(1)

兵器用のプルトニウム・濃縮ウラン製造禁止条約締結、(2)国連平和維持活動が拡大しすぎないこと、(3)人権問題国連高等弁務官の創設。(20日のクリストファー国務長官に始まる一連の米国外交政策宣明演説の第4弾)

29日 ▶ホワイトハウスとビッグスリー首脳、政府が兵器開発で得た技術を供与、自動車産業側は燃費効率が現行の3倍以上の自動車を10年間に開発する協定を発表。

30日 ▶(ニューヨーク) クリストファー・銭其琛会談。

[10月]7日 ▶クリントン大統領、議会指導者を交じたホワイトハウスの会議で、ソマリアに米軍を増派する、米軍は食料救援隊と自軍安全確保に重点をおき、3月末までに撤退を完了する、との政策転換を明らかにする。

[11月]1日 ▶(北京) フリーマン国防次官補、劉華清政治局員ら中国軍首脳と会談(～2日)。ワシントン・ポスト紙によれば、中国最高指導者と接触を深める新方針が大統領の9月央「行動メモ」署名以来続けられている。

3日 ▶(東京) アスピ国防長官、中西防衛庁長官と会談、対ミサイル防衛システムの共同開発を要請。

▶(ソウル) 米韓安保定期協議(～4日)。4日両国防相は来年の米韓合同演習中止問題を先送り。

4日 ▶クリストファー国務長官、上院外交委員会の証言で米国の外交政策の6重点を挙げる：(1)経済安全保障、(2)ロシアの改革、(3)NATOの新枠組、(4)極東との貿易関係、(5)中東問題、(6)核不拡散。

9日 ▶国連信託統治領のペラウ共和国(旧パラオ諸島)で住民投票。米国との自由連合盟約承認さる。

16日 ▶(ハーグ) ココム17カ国、来年3月解散に合意。

17日 ▶(シアトル) アジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議(～19日)。同非公式首脳会議は20日。

▶下院、北米自由貿易協定法案可決(上院は20日)。

▶(シアトル) クリストファー・銭会談。米側、気象予測用にクレイ社スーパーコンピュータ輸出承認申し出。

19日 ▶国際協力開発局、3年間21カ所の対外援助事務所閉鎖を発表。アジアではアフガニスタン、パキスタン、タイ、南太平洋諸島。

▶(シアトル) クリントン大統領は、細川首相、江沢民中国国家主席と個別に会談。

23日 ▶クリントン・金泳三会談。対北朝鮮戦略を調整。

[12月]15日 ▶大統領、アスピ国防長官は個人的理由で1月辞任と発表。翌日後任にボビー・R・インマン退役海軍大將を指名。インマンは94年1月18日指名を辞退。

30日 ▶国務省スポークスマン、北朝鮮との交渉で目標到達に近づいたと言明。北朝鮮外務省筋も、29日国連で行なわれた会談により「打開の方向」が生じた、と言明。

31日 ▶ワシントン・ポスト紙報道：外交政策の大統領上級助言者は12月央のロード国務次官補ベトナム訪問結果を検討し、対越禁輸解除の勧告でほぼ合意に達す。

① クリントン政権の重要役職リスト

(出所) *Federal Yellow Book*, Fall 1993, その後の異動を新聞記事で補正した。1994年1月25日現在。

大統領	William J. Clinton
1. 大統領高級スタッフ	
大統領首席補佐官	Thomas F. (Mack) McLarty III
大統領顧問	David R. Gergen
大統領補佐官 (経済政策担当)	Robert E. Rubin
大統領補佐官 (内政担当)	Carol H. Rasco
大統領補佐官 (国家安全保障担当)	W. Anthony Lake

2 内閣

農務長官	Mike Espy
商務長官	Ronald H. Brown
国防長官	William J. Perry*
教育長官	Richard W. Riley
エネルギー長官	Hazel R. O'Leary
厚生長官	Donna E. Shalala
住宅・都市開発長官	Henry G. Cisneros
内務長官	Bruce Babbitt
司法長官	Janet Reno
労働長官	Robert B. Reich
国務長官	Warren Christopher
運輸長官	Federico F. Pena
財務長官	Lloyd M. Bentsen
復員軍人長官	Jesse Brown

3. 閣僚待遇

副大統領	Albert Gore, Jr.
行政管理予算局長	Leon G. Panetta
米国通商代表	Michael Kantor
大統領首席補佐官	Thomas F. (Mack) McLarty III
環境保護局長	Carol M. Browner
国家麻薬取締局長	Lee P. Brown
国連大使	Madeleine Korbel Albright

4. 大統領行政府のその他の重要役職

中央情報局長官	R. James Woolsey
大統領経済諮問委員長	Laura D'Andrea Tyson
科学技術政策局長	John H. Gibbons
国際開発協力局長官	J. Brian Atwood

* 1994年1月24日任命

② 新太平洋共同体の安全保障の基礎条件 (抄)

クリントン大統領

1993年7月10日、韓国国会での演説。テキストは、
U.S. Dept. of State Dispatch, 1993年7月19日。

米韓両国の関係はこの地域をより安全な、より繁栄した、より自由なものとした。今や冷戦が終わり深甚な変化が貴国のみならず世界中に吹き荒れている時、われわれが隣人の共同体としていかにして平和のうちに暮らせるかについての、新しいビジョンの形成が必要である。

私の考えでは、強さ、繁栄、そして民主的価値への誓約を共有することをもとに構築された、新たな太平洋共同体を創出すべき時期が到来した。

新太平洋共同体の安全保障：四つの優先事項

本日は新太平洋共同体の安全保障の基礎条件と米国が果たそうと意図する役割について述べたい。数日前早稲田大学では新太平洋共同体の経済的側面を論じた。

経済改革は韓国のような偉大な市場経済を利するであろうが、まず第1にくる問題は安全保障であることを常に想起すべきである。とりわけ米国はこの地域に積極的に関与しつづける意図である。究極のところ米国は太平洋国家である。

われわれが地域的侵略を抑止し、旺盛な経済成長を永続化させ、自国の海洋その他の利益を安全にする最良の方法は積極的なプレゼンスでなければならない。われわれは先頭を切りつづける必要があり、その意志がある。米国人のある者は、米国の世界におけるリーダーシップはもはや負担できない時代おくれの贅沢ではないかと恐れている。それはあやまりである。事実、米国の世界的リーダーシップが今ほど不可欠で価値ある投資であったことはない。米国が大洋に接し貿易によってエネルギーを与えられている限り、米国の国旗が御したい世界にとって民主主義と希望のシンボルである限り、米国のリーダーシップに対する責務は残るであろう。

新太平洋共同体の安全保障の4優先事項は次の通りである。

第1に、この地域に対する米国の軍事関与の継続。

第2に、大量破壊兵器の拡散とたたかう努力の強化。

第3に、共通の安全保障上の挑戦の全面にわたって新しい地域対話。

第4に、全地域にわたる民主主義と開かれた社会への支援。

米軍の域内駐留の継続

アジア・太平洋における米国の安全保障の役割の基盤

はひきつづく軍事駐留でなければならない。変化の時期には信頼できるものを維持する必要がある。そこで本日、韓国、日本、オーストラリア、フィリピン、タイのそれぞれとの二国間安全保障5協定を確認する。

これらの協定は各国の利益にかなうが故に機能している。米国にとっては米軍の大量的な前方駐留の維持が可能となる。同時にアジアに対しては、軍事競争よりも経済開発の平和競争にエネルギーを割くことを可能にした。日本と韓国が米軍駐留の経費負担のためになした貢献は、駐留が双方にとって重要なことを強調している。

米国は朝鮮人民に受け入れられる条件での朝鮮の平和的統一を支持する。統一が到来する時には、韓国が概略を描いた条件で移行が行なわれるよう韓国に味方する。しかしその日は到来していない。北朝鮮の100万の武装兵力が軍事休戦ライン30km以内に駐留し、ひきつづき脅威となっている。物議をかもしているその核開発計画はその意図に疑問を抱かせる。その国内抑圧と無責任な武器売却は、同国がなおよそこんで国際社会の責任ある一員になっていないことを示すものである。

そこで、韓国の安全保障に対する米国の公約は減じていないことを明確に言明したい。朝鮮半島には依然として米国の死活の利害がある。米軍は韓国民が望み必要とする限り当地に駐留しつづける。

朝鮮戦争の犠牲から得られた教訓「弱点が侵略を招く。平和は抑止力いかにかかる」は決して忘れない。

地域全体としてもそうである。米軍の積極的な軍事駐留の公約は変らない。在比基地閉鎖という米比相互のとりきめはアジアの不安の原因とならないはずである。米軍の東南アジア全域へのアクセス権獲得が増大したため、米軍の駐留および、必要ならば地域をこえた戦力の投射が容易となった。

米国は韓国では米軍撤退を凍結し、韓国軍と在韓米軍を近代化している。日本には「ペローの森」水陸両用戦闘部隊と空母インデペンデンス機動部隊（世界最大で最新鋭）を展開した。これらは米軍駐留継続の意図の表明である。

大量破壊兵器拡散に反対する新たな努力

第2の優先事項は、大量破壊兵器とその伝達手段の拡散とたたかうことである。こうした致死兵器の脅威の拡大が核による絶滅の冷戦の悪夢にとって代わることは放置できない。今日その可能性はあまりにリアルである。

北朝鮮は、湾岸戦争の恐怖と破壊の源であったスカッド・ミサイルの無差別的売却に踏み込んでいるかに見える。今や、北朝鮮が大阪を脅かし、イランがテルアビブを脅かすに十分な射程600km以上からそれ以上のより強力なミサイルを開発・実験し輸出をめざしている。

米国は、同様に中国がミサイル拡散の国際的規準に

沿っているか重大な懸念をもっている。韓米はともに、中国と貿易関係を拡大しようところみているので、両国が協力してこの情勢展開に積極的に影響力を行使できると期待する。

太平洋諸国は絶対に、生物・化学・ミサイル技術の拡散に対抗する新しい手法を開発しなければならない。今後数週間のうちに米国はこの目標に向けた新しい運動を提案する。しかし半島なり地域なりにのしかかる亡霊で、核拡散の危険ほど暗いものはない。今では、およそ160カ国が史上もっとも普遍的な支持を集めている核拡散防止条約（NPT）に加わっている。

ところが同条約調印後初めて、一加盟国が脱退すると脅かしている。われわれの目標は不変である。われわれは核なき朝鮮半島と拡散抑止の強力な世界ルールを追求する。米国が北朝鮮に対し、NPT順守を再確認し、国際原子力機関（IAEA）の未申告核施設査察を含めその保証義務を全面履行し、南北朝鮮核合意にもとづく二国間査察を実施するよう求めるのはこのためである。

米国の目標は、際限のない協議ではなく確認された順守である。北朝鮮はわれわれの意図を理解しなければならない。われわれが求めるのは侵略の阻止であって先制ではない。北朝鮮が国連憲章と国際不拡散取り決めに尊重する限り、米国を恐れる理由は何もない。

米国は北朝鮮を核に対する責任ある対処に連れもどそうと努めてきた。韓国にも果たすべき決定的な役割がある。朝鮮半島の将来を形成するのは南北朝鮮である。皆さんが交渉した南北核合意は現行国際諸協定よりさらに先を行っている。それは核兵器を半島から追放するだけでなく、核兵器製造に使用しうる核物質の生産を禁じている。核緊張が存在する他地域のモデルとなりうるこの先駆的合意の実施を強く要請するものである。

共通の安全保障上の挑戦に新しい地域対話を

拡散問題のような当面の関心に取り組むとはいえ、また現代のより広汎な挑戦にいかに対処するかというビジョンをもたなければならない。今回のG7会議で、たとえばG7諸国の雇用創出のベースがおそいといった新しい問題に焦点をしばった新しい手法を提案するなど、新機軸の創設をめざしたのはこのためである。また、NATOが新しい時代と新しい挑戦に適合できるよう、NATO首脳会議を提案したのもそうである。

アジアでもヨーロッパでも、ソ連の侵略という単一の支配的脅威は消失した。両地域では、冷戦の終わりは古くからの種族対立、地域対立、難民流入、致死兵器や麻薬の密輸といった多数の問題の出現や再現を許している。

ヨーロッパではこれらの変化のため現行の安全保障機構——NATOの適応が必要となる。太平洋ではそうした機構は存在しない。その上、アジア・太平洋は単一の脅

威に直面することがないため、単一の同盟創設の必要はない。1990年代のアジア・太平洋にとっての挑戦はむしろ複数の脅威や機会に応じた複数の新しい取り決めの開発である。これらの取り決めは重なった板金よろいのように働くことができ、各板金が防護し、一体となつてわれわれ共通の安全保障の関心全体をおおうのである。

ある取り決めは切迫した問題と対決する国家グループにかかわっている。われわれが北朝鮮の核計画と取り組み続けるモデルはこれである。米韓は、相互間だけでなく影響力を与えうる日本その他と協働したのである。

他の取り決めは、たとえばカンボジアの和解を支援する強力で有望な国連の努力のような平和維持にかかわる。さらに他の取り決めは、地域あるいは小地域の紛争を阻止する信頼醸成を追求することになろう。

また新しい地域安全保障対話も必要である。今月シンガポールで開かれるASEAN域外国対話外相会議は、そのような対話を発展させる直接の機会である。韓国は北東アジアの中心部にあり、地域の新しい取り決めに決定的役割を果たすことができよう。

域内の多くの経済協議にも役割がある。貿易・投資の障壁を低めることで雇用を創出し、地域の緊張を緩和することで地域の安全を高めることができるのである。今回の訪問で米韓両国が開始した新しい経済協力対話はこの理由で歓迎される。今秋シアトルで行なわれるAPEC閣僚会議に引きつづき首脳間の非公式経済会議を主催したい、と私が日本で発表したのもその理由からである。

これらの全努力の目標は地域内列強を孤立化でなく統合化することである。中国が好例である。米国は、中国が人権と貿易、武器輸出に関する国際取り決めに尊重するまでは、国際社会の正式会員にはなりえないと考えるが、地域の新安全保障・経済機構構築に関与させる用意はある。米国は孤立でなく関与し参加する中国を必要とする。

米国内のある者はアジアの地域安全保障対話に入り込むことを好まない。彼らは同地域からの米国撤退の口実と見られることを恐れている。しかし私は、この方式を同盟と前方軍事駐留の代替ではなく補完と考える。

これらの対話は冷戦の閉幕が地域対立、混沌、武器競争への開幕とならないよう保証し、優に21世紀に至るわれわれの安全保障分担の基礎を構築することができる。

民主主義と民主主義運動を支援する

最後に、われわれの安全保障の担保は域内諸国自体の性格と意図に存する。第4の優先項目が、なぜアジア・太平洋を通じた民主主義拡大の支援でなければならないかの所以である。民主国家は国民のニーズに合致しその権利を尊重する傾向が強いだけでなく、またよき隣人となる。彼らは相互に戦わず、テロを行わず、難民や麻

薬・非法武器の密輸を生まない。貿易でも本日発表したような対話でも、より信頼できるパートナーとなる。

今日、民主主義や人権はアジア地域には少々適さないか、あるいは西側地域の文化帝国主義をおおい隠す仮面だと論ずる者がある。しかし私の耳はむしろ次のような声にあらがいがたく引きつけられる——天安門事件の柴玲に、アウンサン・スーチーに、ボリス・エリツィンに、そして貴国の金泳三大統領や国会議員の皆さんに。

政治改革と経済改革の問題と正面から取り組み、国民の社会改革と開放の要求を受けて必要な公的討論を行なった韓国は、まさに全アジア・太平洋諸国民の模範である。

あらゆる国が自国の文化を保持しなければならないことはたしかで、誰もが自国文化をいかに定義しようかと苦闘している。しかし韓国は民主主義と人権が西側からの輸入品ではないことを実証した。それらは普遍的な願望を反映するものであるがゆえに、人間の内面から湧き出るものである。

今やわれわれは、地域の至るところでこれらの願望に応えなければならない。民間非営利組織を支援して、アジアの民間社会の建築ブロックである公開選挙、労働組合、自由な報道などの強化を追求しなければならない。またアジアの閉鎖社会に対して正確な報道や情報を展開しなければならない。私はこのためにアジアの民主ラジオ放送を提案した。近い将来の設立を期待している。

今日ここアジアの地で、217年前の米国独立宣言をとくに再確認しようではないか——ただの信仰箇条としてではなく、わが地域が共有する安全保障の頑丈な建築ブロックとして。

以上が米国の新太平洋共同体における安全保障のビジョンである。

われわれがこのビジョンのあらゆる側面を一夜にして実現することはないし、また新太平洋共同体が大きな努力なしにうまくいくこともない。ただし米韓のいずれにとっても勤勉は赤の他人ではないのである。

③ 米国は三面戦略で世界経済をリードする

クリントン大統領

シアトルAPEC主催者委員会を前にした演説。1993年11月19日、ワシントン州シアトル。テキストは、U.S. Department of State Dispatch, 1993年11月29日。なおUSIS, *Official Text*, 1993年11月24日を参照した。前置きを省略したほか全訳。

このAPECという組織は、歴史的には次の15カ国から成っていて、合わせると世界生産の半分以上を占める。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、中国、香港、イン

ドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、韓国、中華台北、タイ、米国である。今回の会議でメキシコとパプア・ニューギニアが加わろうとしている。これら諸国全部の首脳が一堂に会するのは初めてのことであろう。APECは調和と合意形成というアジア・太平洋の価値を反映するものである。今週、われわれがゴールとするところは、いささかその両方をなしとげることである。

シアトルはこの会合を開くのに適した地である。ワシントン州が米国中でもっとも貿易志向的であるというだけではない。この会場にやってくる時知事から聞いたところでは、この州の貿易の80%がアジア・太平洋地域相手であり、シアトル港の輸入の90%はアジアから来ているという点からもそうである。ボーイング社の航空機、マイクロソフト社の電算機プログラム、ワシントン州の小麦の半分以上が海外に仕向けられる。

本日私は、この会議を実現させるためにきわめて多大な寄与をした皆さんに対して、APECおよびアジア・太平洋地域が、雇用と機会、および安全保障を生み出そうと米国が探求しているうえで死活的に重要な役割を果たすのはなぜであろうか、について語りたい。私はまず、この動乱の世紀が終わりに近づいている今、国家としてより広汎な目的と考えているものについて語りたい。

わが国のより広汎な目的

時として国家は、今後何年かのコースと役割を定める選択の時期に到達する。これらの時期は常に苛酷である。なぜなら変化は常に苛酷であり、その時期は論争の渦の中にあり、またしばしば危険に満ちているからである。われわれは過去において国家が賢くない選択を行なった時期を知っており、それを残念に思う。たとえば、第一次世界大戦後世界を保護主義と孤立主義に追いやった時期、あるいは長いこと奴隷制のおぞましい影響に向かい合うことをしなかった時期がそれである。

われわれは勇気をもって選択を行なったアメリカ史の諸章を称賛する——独立宣言、ルイジアナ買収、共産主義の封じ込め、公民権運動の受け入れなどである。今やわれわれは再びそのような瞬間に到達した。変化はわれわれを襲っている。それはいかんともしがたい。過去において問題処理を導いてきた指針は消失した。ソ連は消滅した。共産主義者の拡張主義は終わった。

それと同時に新たな世界経済、不断の技術革新、瞬時のコミュニケーションが世界を新しい河のように切り開き、その水路に沿って住む国民と国家にエネルギーと分裂の双方をもたらしている。ソ連の脅威が消え、国内ではレイオフと所得の伸び悩みから犯罪率に至るまでの諸問題が去らないという条件下で、多くの米国人は退いて世界から目をそらすとする誘惑に駆られている。

今朝私は何人かのシアトルの友人とジョギングをした。その際話し合ったことは、われわれがこの会議とそれがもたらすあらゆる見込みと繁栄にひどく興奮しているという皮肉についてである。当地の判事である1人の友人は仮釈放者の手続きで法廷に向かおうとしており、米国でもっとも活力ある都市のひとつである当地でさえ、若者たちが皆問題を抱えていることを話してくれた。

このような時代にはただ目をそらすことは容易である。国民は不安に感じる権利がある。世界経済の挑戦とそれに対するわれわれの多年にわたる不適切な対応は、中産階級の安全性に対する心のよりどころを動揺させている。また国内の荒廃的な社会情勢の発展とわれわれの不適切な対応も同様である。しかしわれわれは、ただ国家的憂慮のあまり盲目になり国家利益を見失うことを許すことはできない。恐怖に導かれた退却の政策に安全性を見出すことはできない。われわれは、将来うまくやっていける能力があるという自信に裏打ちされた、関与の戦略を追求していかなければならない。かならずそうしなければならない。

この新時代におけるわれわれの安全にとって、今後に向けて米国軍を再整理し兵力編成を精緻なものにすることが必要であることは明らかである。しかし米国の国家安全保障はまた、世界の市場経済民主国家の共同体を拡大することにもかかっている。というのは、民主国家はより平和的で建設的なパートナーとなるからである。米国が、旧ソ連を構成したすべての国の民主主義と市場の改革を支援するという野心的な努力の音頭をとっているのはそのためである。

いかなる時代にもまして米国の安全保障は経済状態とかわっている。軍事的脅威は残っており、われわれの警戒心と決意が要求されている。しかし米国の世界における位置はますます、その武器の強力さによってと同様、その労働者の技倆によって決まってくるであろう。遠くの城壁を破壊する能力と同様、外国貿易の障壁を打ちこわす能力によって決まってくるであろう。大統領として私は、国民のこれらの経済的関心事を米国の内政、外交政策の中心部においてやってきた。米国は国内で強力でない限り、海外で強力でありつづけることはできない。停滞的な国々は究極的には、軍の即応態勢を財政的に支えたり、活発な対外政策を展開したり、その範例によって同盟国を鼓舞したりする能力を失うものである。この教訓を大がかりな形で見たければ旧ソ連に起こったことを見るだけでよい。旧ソ連は外部からでなく内部から崩壊したのである。

同時に、国内で国民のために雇用と機会を創出するには、米国の輸出品と企業に外国の市場を開放できるように海外にかかわりを持つことが必要である。今日、輸出

は米国経済の活力源である。1980年代半ば以降、米国の所得増加の半分、そして製造業雇用拡大のほとんど全体が輸出関連である。この傾向は続くことになろう。あらゆる富裕な国々、そして米国にまして多くの国々が、経済成長がある場合でさえ雇用の創出と所得の引き上げに困難を感じている。それはどうしてか。その理由は、先進諸国の労働者が、一方では低賃金諸国からの、他方では高技能のハイテク諸国からの競争に太刀打ちするためにかつてなくより生産的にならなければならないからである。より生産的になるとは単純に、ますます少数の人々がますます多くの財を生産することなのである。

このような環境下では、雇用拡大と所得増大を望むなら、その唯一の方法は各国の製品により多くの顧客を見つけることであり、それに代わる方法はない。いずれの富裕国であれ、国境を閉ざすことで失業を減らし所得を引き上げることができるという説得的な言い分を述べた者はまだいない。唯一の方法は、世界の〔経済〕成長を拡大し各国の世界貿易の公正なシェアを拡大することである。わが国はその両方をしなければならない。

世界の成長増進の諸戦略

したがって、繁栄のためにはあらゆる国に成長の戦略をとらせるよう努めなければならない。私はこのことを精力的に行なってきた。10年間というもの、米国はG7会議に出かけて行っては、他の諸国から、赤字を削減せよ、世界の投資資本のプールから資金を持ち出すのをやめよ、米国内で節度を示して世界の成長に貢献せよ、と叩き込まれてきたのを私は見ている。さて、われわれはそれを実行した。今やわれわれはヨーロッパや日本のパートナーも世界〔経済〕成長を促進する戦略に従うようにさせなければならない。

今日の米国の貿易赤字問題の多くは緩慢な海外経済成長の直接の結果である。そしてわが国は現在、もっとも富裕な競争相手国のいずれよりも急速に成長している。米国は急速に成長しなければならない。しかし米国は引き下がるのでなく競争もしなければならない。われわれは目的を問題と取り違えることはできない。世界経済の成長が緩慢な時期にあっても、世界貿易拡大の措置をとることに何の代案もないのである。

われわれは今年末までにGATTにもとづく新世界貿易協定を追求している。7月にわれわれは、GATTの交渉の前進を助けるためにG-7において市場開放協定を交渉した。同市場開放協定は米国経済に数十万の新規雇用の見込みを提供するものである。

われわれは日本との死活的に重要な関係を新しい基礎の上においた。交渉が完了したら米国の労働者と企業に日本市場へのアクセスを拡大することになろう。われわれは韓国との経済協力のために新しい対話を設けたが、

その目的は貿易の改善、および同国における米国をはじめ外国企業にとっての規制の環境を改善することにある。

さて、長期で困難な国民的議論を経てわれわれは、前の発言者が述べたようにあらゆる手段を使って私がかちとろうとたたかったもの、北米自由貿易協定（NAFTA）を手にしようとしている。私がNAFTAのためにたたかった理由は、それが米国人の雇用を、しかも大量に創出すると考えるからである。また、それが米国人の生活の質を改善すると考えるからであり、ラテンアメリカその他の市場経済民主国家との同様の協定に導くことを知っているからであり、さらにはそれが西半球が開きたいと考え、そして世界が開く必要がある、ひとつのメッセージを送るものと考ええるからである。つまり、冷戦は終わるかもしれないが、米国は賭金をまとめて本国に引き揚げようとしているのではない、というメッセージである。われわれは世界に関与しつづけるであろう。つまり、これがNAFTAの真の意義である。それは貿易ブロックを創り出すものではない。それは、世界の経済機会と世界の成長を拡大し、その過程で米国民の雇用と機会を増進しようとする米国の努力の一建築ブロックである。

水曜日〔11月17日〕の票決によって、私はこのAPEC会議を、米国が世界に関与しつづけたいたいという意図を勇氣をもって表明した事実で支持されながら開会することができる。NAFTAの票決はまた、このAPEC会議と重ね合わせるにより、さらに大きな潜在力をもつ打開——GATT新協定に向けての米国の進撃を全面的に強化するものである。次のことを明確にしたい。わが国は骨抜きにされた協定は受け入れない。しかし、米国の基準に合致した協定に達するならば、国民に対する恩恵はとてつもないものでありうる。

よいGATT協定は最初の10年間に140万の米国人の雇用を創出し、米国家計所得を平均年間1700ドル引き上げることができる。また10年間に世界経済を5兆ドル拡大することができる。米国民諸君、これが勤勉な中産階級の賃金が20年停滞したことに対する答えである。

われわれがこれらの構想のために——NAFTAのために、活性化されたAPECのために、また良質な新GATT協定のために——よろこんでたたかうことは、世界に対し次のことを明らかにするにちがいない。米国は世界不況とそれが生み出した緊縮圧力に対する攻撃を、米国内においてだけでなく世界のあらゆる先進国においてリードする、と。今日から数年後、米国人は最近の数カ月を、わが国が新しい経済時代を真正面から見据えその挑戦にたじろぐことはなかった時期として回想するであろう。

米国が世界経済で指導力を発揮する際、三面の戦略を追求しなければならない。第1に、ひきつづき米国経済と米国民をより競争力あるものにしなければならない。

第2に、米国の世界構想はもっとも成長力の早い諸地域に焦点を合わせなければならない。第3に、国際関係の新しい取り決めに創出し、この時代勢力が米国民だけでなく米国のパートナーにも恩恵が及ぶようにしなければならない。

米国により競争力をつけること

米国の第1の挑戦は国内での行動にかかわっている。幾年も等閑視してきた末に、われわれは海外で競争し打ち勝つことができるように国内経済を整頓している。われわれは包括的な赤字削減措置を立法化し、支払能力の問題に立ち帰る道を示した。今年の赤字額は私の就任日に見積もられた額より500億ドル削減された——これは主として金利低下によるものであるが、金利低下は赤字削減努力の直接の結果である。

われわれは教育・訓練に、国民の知識・技能に——将来の技術に投資している。われわれはダイナミックな世界経済に適応する手段があることを確認しようと取り組んでいる。われわれはNAFTAによって解雇される労働者に対するいくつかの特別のつなぎ計画を創設した。さらに来年初めには、米国の失業〔保険〕制度を、度たび職を変えなければならない労働者に対する終身教育・訓練および職業紹介サービスという再雇用制度に転換する計画を提案するつもりである。

とりわけNAFTAを立法化する時に当たって、われわれには米国の国際貿易関与が米国民の利益に役立つようにする厳粛な義務があることを認識しなければならない。つまり、米国民は変化に適応できなければならないのである。

さらに、きわめて未来志向的なここにいる皆さん全員について次のことを申し上げたい。今日わが国にできることはまことに限られている。その理由は、経済であれ社会であれ米国の制度の多くがもはや存在しない状況に対して仕組まれたものだからである。われわれ皆がなしとげたい変化をなしとげるために仕組まれているのではない。失業〔保険〕制度は単にその一例にすぎない。

失業〔保険〕制度は、失業の平均期間が今日よりも短かく、平均的な失業者が仕事に復帰する時には以前の使用者の許に復帰する時代に設けられたが、今日では事情がことなる。したがって失業〔保険〕は文字通りより受動的な制度と言いうる。労働者はその制度からお金を引き出すことができる。賃金はしばらく下がるであろうがもとの使用者に呼びもどされることは分かっている。静的な経済にはそれでよい。平均18歳の労働者が生涯に7回職を変えねばならず、平均的な失業者がより長い期間失業していなければならず、大部分の人が失ったと同じ職に呼びもどされることはない動的な経済には機能しない。

簡単に言えば失業〔保険〕制度は、機能しないが故に今や使用者に対する不公平な税金である。また助けにならないが故に雇用者にとっては詐欺である。なぜであろうか。制度がすでに存在しない現実に対して仕組まれているからである。したがって労働長官がやろうとしていることは、昨日の現実ではあったが今日では偽物となっている制度と共存する代りに、職を失った人が直ちに——できれば職を失う以前でさえ——訓練計画、職業紹介計画を受け始め、将来妥当するものを思いめぐらすような制度を設立することである。

これ以上は時間がなくて言えないが、ここには多数の創造的な方々がいる。この機会に次のことを申し上げることには抵抗できない。法廷、青少年制度、わが国のあらゆる社会制度、教育・訓練制度、またわが国の経済制度において現に行なわれている制度を注視するならば、そこには次の数限りない事例を発見するであろう。問題が何であるかを知る善良な、すぐれた、創造的な人々が、世界をあるがままに処理する能力を押しとどめようとす組織と苦闘している事例を。米国民諸君、これは偉大な挑戦のひとつであり、われわれはそれと向き合わなければならない。

冷戦の終結にともない、われわれは以前は制限されていた数十億ドルの価値のあるハイテク製品を輸出市場に開放しようとしている。われわれは企業、労働者、地域社会を国防経済から商業的に成功する経済へ転換することを速めようと取り組んでいる。ゴア副大統領の指導のもとで、われわれは政府を再編し官僚機構を軽量化しつつある。われわれは医療保険制度を改革しようとしているが、それは企業を不当な料金高騰の負担から解放し、不確かな適用範囲のために脅かされている家庭に安全を与えるような方法によってである。

これらの措置は、国民と国家がこの競争的経済で繁栄できる道を一層よく整えるためのものであり、すべて重要である。最初の諸措置は、限定的ではあるが報われはじめている。〔財政〕赤字は低下した。金利は歴史的な低さとなった。インフレ率は低いままであり、投資は増大している。住宅建設額は3カ月連続で増大した。雇用は拡大しつつある。最初の10カ月に、過去4カ年を上回る民間部門雇用の増大があった。なすべきことがなお多いことはたしかである。しかしこれはよい始まりである。

米国の関与を拡大すること

この戦略の第2部は、米国の関与の範囲を拡大することではなければならない。数十年にわたって、米国の対外政策は共産主義の封じ込めに集中してきた。これは米国とヨーロッパ同盟国が主導する大義であった。私は本日ここで次のことを強調したい。ヨーロッパはひきつづき米国の諸同盟関係の中核である。ヨーロッパは、安全保

障、対外政策、通商において米国の中心的なパートナーである。しかし米国の関心が真に世界的なものである経済的挑戦に移った今、われわれは大西洋と同時に太平洋を見渡さなければならない。

米国のNAFTA支持は、単にメキシコがもっとも親密な隣の大國で米国の未来のきわめて重要な部分であるという認識であるばかりではない。また、ラテンアメリカが世界で2番目に速い成長部分であり、民主主義と自由市場経済の二つながら——あまりに長期間この大陸から脱け落ちていた二つのこと——を漸次受け入れている世界の一部であるという認識である。1番目に速い成長地域はもちろんアジア・太平洋、過去にあってと同様米国の将来にとっても死活的に重要となるべき地域である。

多くの人々が、米國が國家としての存在を太平洋國家として開始したことを忘れている。ジョージ・ワシントン就任の時期までに米國船はすでに中國に寄港していた。今世紀に入って米國は太平洋で三つの大戦争を戦った。数千人の米國人が軍務についてこの地域に駐在し、安定と安全保障をもたらしている。またわれわれの文化的絆も大いに強力になっている。今では700万人ものアジア系米國市民がいる。

アジア・太平洋は、その經濟が爆発的に發展したため一層重要性を帯びるに至った。それは多様な地域であって、16の標準時帯にまたがり、少なくとも20のこととなる主要言語と数百の地方語を擁している。この地域は、多くの米作農民が今なお手刈りで収穫するところである一方、世界でもっとも急速に成長する都市群の所在地である。しかもこの大なる多様さの中において特異な經濟——分権化された企業家のネットワークによって連結された、古代文化の基礎の上に構築され、近代的コミュニケーションで統合され、高投資、勤勉、創造的な企業家精神という共通の特徴が加わった經濟が現出した。

過去半世紀にアジアで起こったことは、驚くべきことで前例のないものであった。たった30年前アジアは世界のGDPの8%を占めるだけであった。今日それは25%を越えている。これらの經濟諸國家は、既成の工業諸國の成長率の3倍の率で成長している。短い期間に諸國の多くは将棋の駒【ドミノ】から發電機【ダイナモ】へ、不安定に悩む小國家（拍手）——そう、彼らには拍手を送ってよい。それは本当なのだから。

この演説のあとで報道はその語句をくれたのは誰かとたずねるだろう。出所は東アジア・太平洋担当國務次官補ウィンストン・ロードである——彼はよい語句だけでなくよいアイデアをくれる。

今は希望に満ちた時である。今世紀で初めて、軍事大國間の競争がアジア・太平洋地域を分割することがない。はげしい敵意は協力と利得に道を譲った。もちろん同地

域にはまだ問題もあれば危険もある。数千万人のアジア人が今なお1日1ドル以下で暮らしている。領土紛争、種族間の緊張、そして武器の拡散が存在する。急速な成長の結果、煤煙で窒息させられた都市から有毒廃棄物に至る深刻な環境の重圧が生み出された。また人権侵害と抑圧があり、域内全域を通じて数百万の人々にひきつづき被害を与えている。

經濟爆發は多くの米國人にとって懸念の源であった。米國の労働者は雇用と市場がアジアに流失してしまうと憂慮している。この會議に代表を送っている諸國のうちに、米國は一國を除きすべての國に貿易赤字がある。日本、中國との入超額だけで米國の貿易赤字總額の優に3分の2を占める。しかも前述したように、米國は實質上これら諸國の全部に対して貿易赤字がある。

そうではあるが究極には、アジアの成長は米國の利益になりうるし、そうしなければならない。過去5年間にこれらの諸國各國に対する米國の輸出は少なくとも50%増大した。アジアがその成長パターンから継続して必要とするものの多くは、米國に強味がある財・サービス、航空機、金融サービス、通信、社会的生産基盤、その他である。アジアはすでに米國の最大の貿易相手國である。対アジア輸出は米國における250万人の雇用となる。この市場のシェアを1%高めることは米國經濟に30万人の雇用を付け加える。これはなす値打ちのある努力である。

もちろんわれわれは、ひきつづきこれら諸國に対し、米國市場が彼らの製品に開放されていると同様に、米國製品に対して開放的であるようせき立てなければならない。われわれは日本と經濟枠組み協定をめぐってよいスタートを切った。本日後刻細川首相との間で、その諸要素と可能な前進について協議できると期待している。

われわれはまた中國との間で、中國の貿易障壁を取り除くことに取り組み、人権と武器輸出について米國がひきつづき抱く懸念の問題を提起する決意である。私は本日江沢民主席と會談する際、これらがすべて果たせると期待している。會談は中國との關係をより建設的な軌道にのせたいとする努力である。——しかしそれでも、米國にとって重要なこれらの問題を處理する努力には違いない。

米國は、アジアにおける軍事プレゼンスの経費と地域のリーダーシップの重荷を負担しながら、安定がもたらした成長の利益から閉め出されるだけの結果になるという意図はない。それは正しくない。それは米國のアジアの友人たちの長期の利益にはならない。また究極にはそれは全く持続可能でない貿易關係である。したがってわれわれは、他の地域と同様アジアにおいてあらゆる可能な手段を使い、世界的な協定、地獄的努力、および個別國との交渉を通じてより開放的な世界經濟を促進しなけ

ればならない。

われわれがこれらの努力を傾ける際、米国企業は太平洋の彼方に到達するためにそれ以上の努力をなさねばならない。シアトルのビジネス界がアジア・太平洋地域にある潜在力を理解していることは承知しているが、数百万の米国企業はそうではない。米国人がセールスに行っていないところで顧客を得ることはできない。米国企業が当地だけでなく米国中で、機会を自分の目で見、成功物語を聴くよう希望する。私はより多くの米国企業が、ニュージャージー州ウェストコールウェルのH・F・ヘンダーソン・インダストリーズ社のような企業の例にならうことを希望する。同社は自動計量装置を製造しているが、この小企業の中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、香港向けの売り上げは、従業員150人に対して2ダース以上の雇用を付加したのである。

このことを考えてみられたい。もし従業員150人以上のあらゆる米国の会社がアジア向け輸出によって2ダースの雇用を追加できるなら、米国の失業問題はきわめて短期間にはるかに軽いものになろう。米国はこれらの市場が開放されるようせき立てているものであるが、とはいえ米国は、そこに参入することをもっとうまくやらなければならない。

私は7月にはアジアに大統領としてはじめての外遊を行なった。外遊中私はこの首脳会談を提案し、また繁栄、安全保障、民主主義を共有するために協働することを米国がいかに重視しているかを強調して「新太平洋共同体」のビジョンを述べた。はじめに紹介したように、国務長官、商務長官、通商代表——皆そろってシアトルにやってきた。彼らは皆ここで主要演説を行ない、われわれの存在を示そうとしている。この新太平洋共同体形成のためにきているその他すべての諸国とパートナーになりたいと思う。

新たな制度的取り決めを開発すること

しかしながら先刻失業〔保険〕制度に寄せて米国の国内問題について述べたように、国際制度についてもそれと同様のことが言えよう。われわれは米国の経済および安全保障上の国家利益を支える新しい制度的取り決めを開発しなければならない。

第二次世界大戦の終結とそこから生じた成功を見る場合、それは偶然に生じたのではなかった。ハリー・トルーマンとジョージ・マーシャル、ジョージ・ケナン、ディーン・アチソン、およびアベレル・ハリマンなどの理想家たちが、他の諸国と協働してNATO、IMF、世界銀行およびGATT協議のような制度を構築した。現在では当然のことと受け取られているが、彼らがこれを組み立てるには数年を要した。こうしなければならないことも当時では自明ではなかった。多くの人々が時間や労力のむだだ

と考えたし、他の人々は決してうまくいかないと考えた。さらに他の人々はよい考えではないとさえ考えた。しかしこれらの人々は、集団安全保障、貿易の拡大、および世界規模の成長は普通の米国民の利益であることを見抜くビジョンをもっていた。

われわれは今や、この変化の時期に同じ水準のビジョンを持ち込まなければならない。われわれはNAFTA支持の票決を通してそれを行なったのである。われわれはこの1月のNATO首脳会議でまたそうするであろう。同首脳会議はわれわれの安全保障共同体に中・東欧を迎え入れるべく「平和のための新たなパートナーシップ」を勧告するつもりである。そしてここでは、APECで協働することを通して、繁栄して平和なアジア・太平洋地域を構築することに取り組んでいる。

APECはいまだ若い組織である。私はこれを設立するビジョンをもった人々、前オーストラリア首相ロバート・ホークその他の方々に敬意を表したい。そのなかにはブッシュ大統領と同政権の方々がおり、彼らはこの地域首脳会議をワシントン州で主催したいとねがっていたのである。しかしながら、今はこの組織が21世紀にどうならなければならないかに想像力を働かせるべき時だとも申し上げたい。

APECの将来

時がたてば、この組織を通して以前は誰も考えもつかなかったことでもできることがたくさんある。それはアジアにおける開発の優先順位を考える、またアジア開発銀行と協働してあらゆる国が地域の経済成長の分け前にあずかることができると保証する、フォーラムになりうる。貿易や成長の障害に注意を集中するよう助力することができる。経済問題での紛争解決のフォーラムに進化することができる。この組織の使命は、経済成長を抑制する官僚機構を創出することではなくて、経済成長を促進するよう諸経済国家の間の関係の構築を助力することである。いまだ単にAPECの行動日程を定式化しつつある段階とはいえ、これらの関係のいくつかがどのようになるか推測することはできる。

たとえばこの組織は、共通の通信規格を設定するのを助力することができ、それにより企業は別々の国それぞれにことなる製品の設計をする必要はなくなるであろう。それはわれわれが開放空域協定に向かうことを助力し、それにより航空乗客・貨物の運賃を引き下げ路線に対する消費者の選択を拡大することができる。それはこの人口稠密でエネルギー多消費の地域の環境問題——今日真に人を呆然とさせる問題——に対し解決を促進することができ、それにより汚染された生活の質が生活水準の向上を侵食することがないように保証することができる。

太平洋の環境を保護することは、また米国企業の機会

の特定の発生源となりうる。アジアの環境設備購入は1990年代の終わりまでに400億ドル増大する傾向にある。これらの技術の多くを開拓した米国は、アジアに出かけてこの市場の大きな分け前を要求すべきである。

APECは、世界貿易を開放させようとする米国の努力を補完することができる。それは米国の二国間および世界的な努力に対し均衡力を与える。もし二国間交渉で障害に遭遇したら、米国は他のAPEC加盟国に訴えて紛争解決に助力を求めることができるにちがいない。もし世界貿易協定をかちとろうとする努力がうまくいかなかったら、それでもAPECはこの世界で最も急速に成長する地域の内部で市場を拡大する道を指し示してくれよう。

私は、このAPEC首脳会議の最初の出合いが、知己になり見通しを共有することに焦点を絞るものと期待する。われわれが何をなそうと、それは関係する諸国全部の利益のために真の協調と相互尊敬の精神でなされなければならない。これは米国のショーではありえない。アジア・太平洋の結び合った協調でなければならない。

とはいえ私は、前進するためのいくつかの目に見える措置をすることを米国の義務だと考える。米国は、ベンツェン長官が経済成長に関係する広汎な諸問題に関して対話を進める「APEC蔵相会議」を設置することを提案するつもりである。米国は、地域の民間部門内部で一層論議を促進するため「アジア・太平洋ビジネス円卓会議」の創設を提案するつもりである。米国は、地域の青年の間で理解と共同体の感覚を増進するため「アジア・太平洋教育財団」設立を支持するよう首脳達に要請するつもりである。これらの最初の諸措置は小さなものだが、それらが踏み出すことができる旅の範囲を控えめに述べたり過小評価したりしてはならない。

現在われわれは、当初創設された時実現しそうななかった多くの制度の重要性を当然視している。たとえば、現在われわれはNATOなしに冷戦をいかに乗り切ることができたか想像もできない。同様に将来の世代はふり返って、アジア・太平洋地域がAPECの存在なしにいかにしてあのような調和の精神で繁栄しえたか想像もできないと言うかもしれない。たとえこの組織が揺籃期にあり、その最初の首脳会議が決定を下す意図のものでないとしても、そのような努力がどこへ導くかについて大胆に考えることをためらってはならない。

この組織にとって、これらの会議やわれわれが今日練り上げつつあるこれらの諸関係は加盟国を、われわれの共通の責任と共通の未来について期待を共有することへ導くことができる。現在でさえ、1990年代の終わりまで

に新太平洋共同体がどのようなものになるか想像しはじめることができる——そしてそれはひどく遠い先のことではない。

活発で開放的な経済競争が、敵意や不安定の源や怨念ないし不公正の源になることなく、雇用や機会の源であるアジア・太平洋地域を想像してみるがよい。まさに米国民の多様性が米国をより活力あり強靱なものにすると同じように、わが加盟経済諸国の多様性がダイナミズムと豊かさの源でありつづけるような地域を想像してみるがよい。新しく生まれた経済的自由が拡大された個人の自由、政治的自由、人権と釣り合うこの地域、すべての国家——すべての国家である——がこれら人権と自由選挙を享受する地域を想像してみるがよい。

そのような将来には、日本が経済的巨大大きさだけでなく急速に政治改革のモデルとなり、日米経済関係が米国民にとってより大きい相互利益と相互満足の源となりうるような政策を追求するのを見ることができよう。中国が国内のより大きな自由化に近づく一方で、地域と世界の建設的なリーダーシップを発揮することにより、その国民と文化の偉大さとエネルギーを表現するのを見ることができよう。ベトナムがベトナム戦争から帰らなかった米国人につき可能な限り最大限の説明を与えたのち、地域の経済・政治生活により一層統合されるのを見ることができよう。

われわれは、その人民が——南北を問わず——再統一の条件で合意したために、朝鮮半島がもはや戦争に備えることなく平和と安全のうちに生活することさえ見ることができよう。われわれは、大量破壊兵器が輸出品になることなく、安全と安定が相互の力、尊敬、協力によって保証されている地域、多様な文化と経済国家が、将来世代のために太平洋の環境の栄光を維持することに加わってその共通の知恵と人類愛を表明する地域、を見ることができよう。

結 語

そのような目標は明日の議事日程を超えたものである。しかしわれわれのビジョンの彼方に押しやってはならない。今週わが国は、変化をものともせず、よろこんで手を差しのべて進歩の大義を推進することを実証した。今やもう一度そうしなければならない。われわれは太平洋の経済諸国家に手を差しのべなければならない。彼らと協働して、米国民および彼ら諸国民のためによりよい未来を構築しなければならない。歴史における今の瞬間において、それがわれわれの厳粛な責任であり、偉大な機会でもある。ご静聴を感謝する。

主要統計 アメリカ 1993年

617

第1表 アメリカの海外直接投資残高 (各年末)

(単位:100万ドル)

	1980	1988	1989	1990	1991	1992
総 額	215,375	335,893	381,781	426,958	460,955	486,670
カ ナ ダ	45,119	62,656	63,948	69,106	68,853	68,432
ヨ ー ロ ッ パ	96,287	157,077	189,467	213,368	233,245	239,389
中 南 米	38,761	53,506	62,145	70,752	76,214	88,860
南 米	16,342	21,815	21,806	22,682	24,082	27,185
中 米	10,193	13,380	17,846	20,259	23,309	25,478
そ の 他 西 半 球	12,226	18,311	22,493	27,810	28,822	36,196
ア フ リ カ	6,128	5,471	3,936	3,592	4,442	3,518
中 東	2,163	3,806	3,518	4,007	4,823	5,814
アジア・太平洋	22,963	50,193	55,805	63,585	71,047	78,163
オーストラリア	7,654	12,823	14,368	14,997	15,795	16,697
中 国	...	307	436	356	431	469
香 港	2,078	5,240	5,412	5,994	6,516	8,544
イ ン ド	398	436	(D)	368	410	479
インドネシア	1,314	2,921	2,771	3,175	3,783	4,278
日 本	6,225	18,009	19,911	22,511	24,938	26,213
韓 国	575	1,501	2,370	2,677	2,862	2,779
マレーシア	632	1,135	1,263	1,513	1,711	1,714
ニュージーランド	579	833	1,062	3,099	2,916	3,008
フィリピン	1,259	1,513	1,107	1,355	1,377	1,565
シンガポール	1,204	2,311	2,998	3,183	5,294	6,631
台 湾	498	1,621	1,968	2,214	2,626	2,870
タ イ	361	1,132	1,511	1,789	2,038	2,459
そ の 他	186	412	(D)	356	350	458
国 際 事 業	3,955	3,184	2,962	2,548	2,331	2,496
参 考						
東 ヨ ー ロ ッ パ	(D)	127	306	780
EC(12カ国)	81,123	131,938	160,988	179,101	197,661	200,535
OPEC	6,090	8,827	6,217	6,947	9,398	10,255

(注) 1. 投資時点の原価にもとづく推計。本表は本年報1993年版アメリカ主要統計第1表とは地域・国の分類方法において相違する。また1989～91年の残高の推計値は従来の1982年基準から1989年基準へと改訂されている。いずれも原表の変更に
もとづくもの(U.S. Dept. of Commerce, Survey of Current Business, July 1993を参照)。

2. 国際事業は一つ以上の国で石油積出、水輸送ないし石油・ガス掘さく設備の操業に従事する会社を含む。

3. (D) 個別企業のデータ開示を避けるため削除。…データ得られず。

(出所) 1980年はStatistical Abstract of the United States, 1993; 1988年はSurvey of Current Business, August 1992; 1989～92年は同
July 1993(いずれもアメリカ商務省刊)。

第2表 アメリカの対外援助

1. アメリカの対外経済・軍事援助 (1946～91年度)

(単位: 100万ドル)

期 間, 年 度 ¹⁾ お よ び 地 域	経 済・軍 事 援 助 合 計	経 済 援 助			軍 事 援 助		
		計	ローン	贈 与	計	ローン	贈 与
1946～1991合計	389,731	243,796	56,003	187,793	145,935	41,488	104,447
1946～1952	41,661	31,116	8,518	22,598	10,545	—	10,545
1953～1961	43,358	24,053	5,850	18,203	19,305	161	19,144
1962～1969	50,254	33,392	15,421	17,972	16,862	1,620	15,242
1970～1979	65,714	26,902	9,995	16,907	38,812	14,179	24,633
1980～1989	140,130	92,082	13,740	78,342	48,048	21,884	26,164
1970	6,568	3,676	1,389	2,288	2,892	70	2,822
1971	7,838	3,442	1,299	2,143	4,396	743	3,653
1972	9,021	3,940	1,639	2,301	5,080	550	4,530
1973	9,472	4,117	1,391	2,726	5,356	550	4,805
1974	8,510	3,906	1,150	2,756	4,604	1,396	3,208
1975	6,916	4,908	1,679	3,229	2,009	750	1,259
1976	6,412	3,878	1,759	2,119	2,535	1,442	1,093
1976, T Q ²⁾	2,603	1,931	840	1,091	672	494	178
1977	7,784	5,594	2,083	3,511	2,190	1,411	779
1978	9,014	6,661	2,530	4,131	2,353	1,601	752
1979	13,845	7,120	1,900	5,220	6,725	5,173	1,552
1980	9,695	7,573	1,993	5,580	2,122	1,450	672
1981	10,550	7,305	1,460	5,845	3,245	2,546	699
1982	12,324	8,129	1,454	6,675	4,195	3,084	1,111
1983	14,202	8,603	1,619	6,984	5,599	3,932	1,667
1984	15,524	9,038	1,621	7,417	6,486	4,401	2,085
1985	18,128	12,327	1,579	10,748	5,801	2,365	3,436
1986	16,739	10,900	1,330	9,570	5,839	1,980	3,859
1987	14,488	9,386	1,138	8,248	5,102	953	4,149
1988	13,792	8,961	852	8,109	4,831	763	4,068
1989	14,688	9,860	694	9,166	4,828	410	4,418
1990	15,727	10,834	756	10,078	4,893	404	4,489
1991	16,405	11,623	354	11,269	4,783	428	4,355
中 東・南アジア	7,660	3,628	171	3,457	4,032	370	3,662
東 ア ジ ア	806	574	14	560	232	25	207
ヨ ー ロ ッ パ	519	415	—	415	104	—	104
中 南 米	1,712	1,475	100	1,376	237	23	214
ア フ リ カ	1,394	1,300	66	1,234	94	10	84
オセアニア, その他	29	28	—	28	—	—	—
地 域 別 以 外	4,285	4,201	3	4,198	85	—	85

(注) 経済援助は対外援助法によるものだけでなく米国の全経済援助。最近の主なものAID, 平和のための食料援助, 平和部隊, 世銀等国際金融機関に対する払込み応募。1946～88年度累計は返済を控除した純計, ただし年次別は未調整の粗数字。軍事援助は軍事援助計画(MAP)贈与, 対外軍事援助クレジット, 国際軍事教育訓練, 余剰軍事資材。1)会計年度。1977年からは9月30日に終わる年度。それ以前は6月30日に終わる年度。2)会計年度変更に伴う移行期間, 7～9月。一ゼロまたは50万ドル以下。

(出所) Statistical Abstract of the United States, 1993.

2. アメリカの対外経済援助（地域別、国別約束額）

（単位：100万ドル）

地域および国	1988 年度	1989 年度	1990 年度	1991 年度	地域および国	1988 年度	1989 年度	1990 年度	1991 年度
経済援助合計	5,705	6,136	6,964	7,668	トルコ	32	60	15	250
中東・南アジア*	2,523	2,562	2,565	3,192	北イエメン	22	24	23	3
バングラデシュ	49	53	56	49	中東・南アジア地域	—	—	12	8
キプロス	10	20	5	15	東アジア	225	541	482	522
エジプト	718	817	901	783	ミャンマー	6	—	—	—
イスラエル	1,200	1,200	1,195	1,850	インドネシア	42	50	48	60
ヨルダン	24	16	4	31	フィリピン	78	347	314	328
レバノン	5	3	8	9	タイ	25	23	14	3
ネパール	12	15	17	24	東アジア地域	74	122	106	118
オマーン	13	15	13	16	ヨーロッパ	77	54	141	341
パキスタン	385	265	276	96	中南米	967	937	1,486	1,075
スリランカ	28	29	21	28	アフリカ	644	748	666	919
					地域別以外	1,269	1,296	1,607	1,598

（注） 対外援助法の経済援助部分で、AIDの経済・技術援助の約束額を示す。なお中東・南アジアと東アジア以外は国別を省略した。*国別に示されていない国を含む。—ゼロ。

（出所） Statistical Abstract of the United States, 1993.

3. アメリカの対外軍事援助（地域別、国別）

（単位：100万ドル）

地域および国	1988 年度	1989 年度	1990 年度	1991 年度	地域および国	1988 年度	1989 年度	1990 年度	1991 年度
合 計	4,831	4,828	4,893	4,783	東 ア ジ ア	182	157	152	232
中東・南アジア	4,231	4,202	4,241	4,032	インドネシア	6	3	2	27
エジプト	1,302	1,302	1,296	1,302	マレーシア	1	1	1	—
ギリシア	344	351	349	351	フィリピン	128	128	143	203
イスラエル	1,800	1,800	1,792	1,800	韓 国	2	2	1	1
ヨルダン	28	12	70	21	タイ	46	24	5	1
レバノン	(z)	(z)	—	—	アフリカ*	116	118	114	94
オマーン	(z)	(z)	—	3	ボツワナ	(z)	1	1	1
パキスタン	261	231	230	—	カメルーン	(z)	(z)	—	1
トルコ	493	504	501	554	ジブチ	1	1	2	2
イエメン	2	2	2	—	ガボン	(z)	(z)	—	—
中南米*	144	164	234	237	ケニア	6	16	11	1
コロンビア	4	8	73	50	リベリア	1	1	—	—
コスタリカ	(z)	(z)	—	—	モロッコ	53	53	44	44
ドミニカ	1	1	2	2	ニジェール	1	1	2	2
エクアドル	1	5	1	3	ソマリア	7	1	1	—
エルサルバドル	82	81	81	67	スーダン	1	1	1	—
ハイチ	(z)	(z)	1	2	チュニジア	28	31	31	12
ホンジュラス	41	41	21	34	ザイール	4	4	4	—
ジャマイカ	(z)	4	1	2	ヨーロッパ	88	105	89	104
パナマ	—	—	—	—	ポルトガル	85	103	87	101
ペルー	(z)	3	2	25	スペイン	2	2	2	2
					地域別以外	70	82	63	85

（注） 軍事援助範囲は第2表1.に同じ。*国別に示されていない国を含む。(z) 50万ドル以下。—ゼロ。

（出所） Statistical Abstract of the United States, 1993.

第3表 アメリカの対途上国貿易

(単位:100万ドル)

	輸 出				輸 入			
	1990	1991	1992	1993 ¹⁾	1990	1991	1992	1993 ¹⁾
全 世 界	393,592	421,730	448,164	383,265	516,987	508,363	553,923	498,859
工 業 諸 国	251,170	258,346	261,827	224,015	304,103	298,614	318,698	288,343
日 本	48,585	48,147	47,764	39,930	93,070	95,010	99,481	90,827
発 展 途 上 国	137,788	159,231	181,426	155,831	211,409	209,705	232,900	208,568
ア フ リ カ	5,692	6,103	6,794	5,481	16,474	14,940	14,650	12,951
ア ジ ア	60,774	67,616	74,068	64,613	104,198	108,595	126,130	113,991
ア フ ガ ニ ス タ ン	4	3	4	...	5	5	2	...
バ ン グ ラ デ シ ュ	182	179	188	...	594	572	900	...
ブ ル ネ	139	162	453	...	92	29	30	...
中 国	4,807	6,287	7,470	6,938	16,296	20,305	27,413	28,067
香 港	6,841	8,141	9,069	8,196	9,951	9,740	10,266	8,244
イ ン ド ネ シ ア	2,486	2,003	1,914	1,630	3,421	3,429	4,066	3,366
カ ン ボ ジ ア	1,897	1,892	2,778	2,053	3,681	3,567	4,704	4,825
韓 国	16
ラ オ ス	14,399	15,518	14,630	9,725	19,287	17,742	17,362	11,975
マ カ オ	1	1	1	2	6	...
マ レ シ ア	8	11	19	...	777	617	758	...
ミ ャ ン マ ー	3,425	3,902	4,396	5,010	5,496	6,347	8,540	8,921
ネ パ ー ル	20	24	4	...	23	29	42	...
パ キ ス タ ン	10	6	5	...	50	67	89	...
バ ブ ア ニ ュ ー キ ニ ア	1,143	951	877	634	656	714	932	789
フ ィ リ ピ ン	54	96	71	...	22	38	69	...
シ ン ガ ポ ル	2,472	2,269	2,753	2,622	3,623	3,708	4,623	4,300
ス リ ラ ン カ	8,019	8,808	9,620	8,656	10,096	10,216	11,560	10,747
タ ン ザ ン ニ ャ	137	121	178	...	526	655	858	...
ベ ト ナ ム	2,992	3,758	3,982	3,130	5,589	6,451	7,927	7,366
そ の 他 ア ジ ア	7	4	5
台 湾	...	104	79	22	21	...
ヨ ー ロ ッ パ ²⁾	11,560	13,191	15,205	...	23,917	24,229	25,806	...
中 東	4,048	4,046	4,887	5,113	3,196	2,930	2,936	2,629
中 南 米	13,314	17,995	19,938	16,109	20,357	17,485	17,327	14,471
旧ソ連その他諸国*	53,960	63,471	75,739	64,066	67,183	65,755	71,858	64,527
モ ン ゴ ル	3,237	3,751	3,857	3,216	1,296	981	1,018	1,948
北 朝 鮮	...	12	2	...	2	1	7	...
特定されない地域	1
911	428	291	213	1
[シ ョ ア] (%)								
全 世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工 業 諸 国	63.9	61.3	58.5	58.4	58.8	58.6	57.7	57.8
発 展 途 上 国	35.1	37.8	40.6	40.7	40.9	41.2	42.1	41.8
ア フ リ カ	1.4	1.4	1.5	1.4	3.2	2.9	2.7	2.6
ア ジ ア	15.5	16.0	16.6	16.9	20.2	21.3	22.8	22.9
ヨ ー ロ ッ パ ²⁾	1.0	1.0	1.1	1.3	0.6	0.6	0.5	0.5
中 東	3.4	4.3	4.5	4.2	3.9	3.4	3.1	2.9
中 南 米	13.7	15.0	16.9	16.7	13.0	12.9	13.0	12.9
旧ソ連その他諸国*	0.8	0.9	0.9	0.8	0.3	0.2	0.2	0.4
[伸 び 率] (%)								
全 世 界	8.1	7.3	6.1	4.6	4.8	-1.4	8.5	7.0
工 業 諸 国	9.2	2.9	1.3	3.9	2.8	-1.7	6.7	6.4
発 展 途 上 国	7.0	15.6	13.9	5.8	7.7	-0.7	11.1	7.3
ア フ リ カ	11.5	7.2	11.3	4.8	11.9	-9.2	-1.8	3.3
ア ジ ア	5.9	11.3	9.5	7.7	2.8	4.2	16.1	8.8
ヨ ー ロ ッ パ ²⁾	17.0	...	20.8	35.0	-14.2	-8.2	0.2	1.8
中 東	-3.1	35.2	10.8	-1.2	23.8	-14.0	-0.8	-0.4
中 南 米	10.0	17.6	19.3	3.4	11.8	-2.0	9.3	8.7
旧ソ連その他諸国*	-28.8	15.9	2.8	1.4	27.9	-24.2	3.8	139.9

(注) 1) 1~10月。筆者の暫定集計。2) キプロス、チェコスロバキア、フェロー諸島、ジブラルタル、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ルーマニア、トルコ、ユーゴおよび特定されないヨーロッパ。* IMFのIFS世界貿易表に含まれない諸国。…データ得られず。

(出所) DOT Statistics Yearbook, 1993, およびDOT Statistics, 1993年3月, 1994年3月。